平成27年度ESD関連 主要概算要求一覧

	施策名	平成27年度 概算要求額	平成26年度 予算額	担当府省
	1. ESD推進の共通基盤整備			
1	○日本/ユネスコパートナーシップ事業	9812万円の内数	5312万円	文部科学省
2	○グローバル人材の育成に向けたESDの推進事業	7697万円	3888万円	文部科学省
3	○ESDグローバル・アクション・プログラム(GAP) 信託基金	1億9000万円	新規	文部科学省
4	○国連大学拠出金	1億6000万円	1億6000万円	環境省
5	○地球環境パートナーシッププラザ、環境パートナー シップオフィス、地方環境パートナーシップオフィスの 運営	2億3119万円の内数	2億2543万円の内数	環境省
6	○地域活性化に向けた協働取組の加速化事業	8277万円	8178万円	環境省
7	○「国連ESDの10年」後の環境教育推進費	1億2794万円	新規	環境省
8	○環境教育強化総合対策事業	2億5289万円の内数	9897万円の内数	環境省
	2. 各主体に期待される取組の推進			
9	○エコスクールの整備推進に関するパイロット・モデル 事業	3449億5760万円の内数	1270億7700万円の内数	文部科学省 農林水産省 経済産業省 国土交通省
10	○子ども農山漁村交流プロジェクト	27億5730万円の内数	21億7599万円の内数	農林水産省 文部科学省 総務省
11	○森林環境教育の推進	30億円の内数	30億円の内数	農林水産省
12	○森林づくり国民運動推進事業	30億6603万円の内数	14億2005万円の内数	農林水産省
13	○森林・林業再生基盤づくり交付金のうち 森林づくり活動基盤の整備	50億円の内数	22億円の内数	農林水産省
14	○「緑の雇用」現場技能者育成対策事業	69億1782万円の内数	64億1900万円の内数	農林水産省
15	○木づかい運動・木育	30億6603万円の内数	14億2005万円の内数	農林水産省
16	○エコツーリズムを通じた地域の魅力向上事業	9056万円	9030万円	環境省
17	○国営公園における環境教育・環境学習の推進	90億9444万円の内数	88億6386万円の内数	国土交通省
18	○海辺の環境教育の推進	2684億円の内数	2312億円の内数	国土交通省
19	○省エネルギー設備導入等促進広報事業	4億5000万円	3億5008万円	経済産業省
20	○新エネルギー等設備導入促進広報事業	7億円6404万円	5億6404万円	経済産業省
21	○環境報告書収集・公開ポータルサイト運営事業	3億3539万円の内数	3億3539円の内数	経済産業省
22	○地域コミュニティ参加型カーボン・オフセット推進事業	1億800万円	1億2000万円	経済産業省
23	○資源循環政策普及広報事業	3780万円の内数	3780万円の内数	経済産業省
24	○地球環境問題に関する知識の普及啓発	11億9754万円の内数	12億7385万円の内数	国土交通省
25	○防災気象情報等に関する知識の普及啓発	17億2480万円の内数	17億1880万円の内数	国土交通省
26	○体験活動推進プロジェクト等の充実	5469万円	5425万円	文部科学省
27	○健全育成のための体験活動推進事業	1億0728万円	4599万円	文部科学省
28	○環境教育の実践普及 (GLOBE事業、環境教育リーダー研修基礎講座)	698万円	804万円	文部科学省
29	○人権教育開発事業	7721万円	7784万円	文部科学省
30	○伝統文化親子教室事業	13億1896万円	12億0001万円	文部科学省
31	○食育推進基本計画の推進	3826万円	4178万円	内閣府
32	○学校給食・食育総合推進事業	3億8945万円	2億8478万円	文部科学省
33	○連携・協働による消費者教育推進事業	1270万円	1456万円	文部科学省
34	○学校・家庭・地域の連携協力推進事業	56億4469万円の内数	新規	文部科学省
35	○課題解決に向けた主体的・協働的な学びの推進事業 (実社会との接点を重視した課題解決型学習 プログラムに係る実践研究)	1億496万円の内数	新規	文部科学省
36	○学びによる地域力活性化プログラム普及・啓発事業	7976万円	新規	文部科学省

3. 国際協力の推進				
37	○日・UNDPパートナーシップ基金への拠出金	1億879万円	1億877万円	外務省
38	○ONGOとの連携によるODA事業	1808億8800万円の内数	1666億7500万円の内数	外務省
39	○東アジア関係諸機関との連携強化	743万円	743万円	文部科学省
40	○アジア防災センターを通じた地域防災協力の強化	8844万円	8842万円	内閣府
41	○小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業 (外国語活動・外国語教育の教材整備)	1億4378万円	1億4431万円	文部科学省
42	○社会総がかりで行う高校生留学促進事業	2億9071万円	2億9071万円	文部科学省
43	○青少年の国際交流の推進	4億1299万円	1億4973万円	文部科学省
44	○大学等の留学生交流の充実	399億481万円	355億1994万円	文部科学省
45	○ESD日米教員交流プログラム	4155万円の内数	4155万円の内数	文部科学省
46	○初等中等教育教職員招へい事業	1億2208万円	9400万円	文部科学省

				文部科学省
項目	日本/ユネスコパートナーシップ事業			
施策の概要	我が国におけるユネスコ活動の振興を図るために国内の学校、教員養成機関、研究機関、NPO等と連携して研修セミナー・国際会議等を実施する本事業を通じて、ESDの一層の促進を図る。			
ESDとの関係性	上記のとおり、本事業の実施は、ESDの推進に資するものである。			
実施計画における記述	ユネスコ憲章に示されたユネスコの理想を実現するため、平和や国際的な連携を実践する学校であるユネスコスクールをESDの推進拠点として位置づけ、その加盟校増加を促進するとともに、ユネスコスクール間のネットワークの強化、活動の充実を図り、地域に根ざした優良事例の開発やその成果を世界に向けて発信する。(P9, 3 (2)教育の場、実施主体)			
予算の状況 単位:千円	区分	25年度	26年度	27年度要求額
	当初予算	73,605	53,117	98,117
	補正予算	0	-	-
	繰り越し等	0	-	-
	合計	73,605	53,117	98,117
	執行額	72,264	執行中	-
施策の成果 ※平成26年度時点	<p>これまで本パートナーシップ事業では、ユネスコスクール間の情報交換・交流の促進、高等教育機関によるESD活動の支援等の活動を実施。この成果として、ESDの国際的取組に対する協力と並び、日本国内におけるESDの取組が強化された。</p> <p>また、日本ユネスコ国内委員会はユネスコスクールをESDの推進拠点と位置づけており、その数は年々増加している。</p> <p>【参考】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度事業： 委託先 4件 ・平成26年度7月現在ユネスコスクール加盟校：705校 			
今後の予定	平成26年3月に日本ユネスコ国内委員会でまとめた「多様化の時代におけるユネスコ活動の活性化についての提言」を受けて、若者及び企業の参加によるユネスコ活動の一層の促進と学校教育・社会教育等を通じたESDの一層の普及の推進を図る。			
関連ウェブサイト	○ユネスコスクール公式ウェブサイト http://www.unesco-school.jp/			

	文部科学省			
項目	グローバル人材の育成に向けたESDの推進事業			
施策の概要	教育委員会及び大学が中心となり、ユネスコ協会及び企業等の協力を得つつ、持続可能な開発のための教育(ESD)の推進拠点であるユネスコスクールとともにコンソーシアムを形成し、ESDの実践・普及及び国内外におけるユネスコスクール間の交流等を促進する。コンソーシアムにおかれるESDコーディネーターにより、教育委員会、大学、ユネスコ協会及び企業等のコンソーシアムメンバーの活動・連携の促進、学校、社会教育施設等の県内でのESDに関する連携強化及び国内外における交流の円滑化を図る。			
ESDとの関係性	上記のとおり、本事業の実施は、ESDの推進に資するものである。			
実施計画における記述	<p>・ユネスコ憲章に示されたユネスコの理想を実現するため、平和や国際的な連携を実践する学校であるユネスコスクールをESDの推進拠点として位置づけ、その加盟校増加を促進するとともに、<u>ユネスコスクール間のネットワークの強化、活動の充実を図り、地域に根ざした優良事例の開発やその成果を世界に向けて発信します。</u>(P9, 3(2)教育の場、実施主体)</p> <p>・各地域においては、<u>大学や教育委員会その他の教育関係組織、社会福祉協議会や地域のNPO等が、教育現場と地域の人材や施設、活動の場をつなげることが期待されます。</u>地域には、ボランティアセンター、NPOの支援センター、公民館等の教育や地域活動の支援組織があり、これらの組織において、コーディネートやプロデュースする機能を担うことが期待されます。(P11, 3(6)多様な主体の連携、協働)</p>			
予算の状況 単位:千円	区分	25年度	26年度	27年度要求額
	当初予算	-	38,876	76,965
	補正予算	-	-	-
	繰り越し等	-	-	-
	合計	-	38,876	76,965
	執行額	-	執行中	-
施策の成果 ※平成26年度時点	<p>平成26年度新規事業</p> <p>【参考】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度事業：採択先 5件 ・平成26年度7月現在ユネスコスクール加盟校：705校 			
今後の予定	当該事業を通じ、国内外のユネスコスクール間の交流等が促進され、ESDが更に普及するよう実施する。			
関連ウェブサイト	○ユネスコスクール公式ウェブサイト http://www.unesco-school.jp/			

	文部科学省			
項目	ESDグローバル・アクション・プログラム(GAP)信託基金			
施策の概要	<p>「ESDグローバル・アクション・プログラム(GAP)」は、我が国が提案し、国連総会で決議された平成17年からの10年間の「国連持続可能な開発のための教育の10年(DES D)」の後継プログラムである。GAPは、平成25年11月の第37回ユネスコ総会で決議されており、平成26年の国連総会で決議される予定である。また、平成26年11月、ユネスコと我が国が共催する「ESDに関するユネスコ世界会議」において、GAPの具体的な実施に向けて、各ステークホルダーがESDを更に強化し、そのための行動を起こすことを宣言する「あいち・なごや宣言」が採択される予定である。</p> <p>以上を受け、我が国は、過去10年間の経験・実績を踏まえ、平成27年以降もユネスコと協力しつつ世界的にESDを一層推進することが国内外から強く求められており、GAPの5つの優先行動分野「政策的支援」「機関包括型アプローチ」「教育者」「ユース」「地域コミュニティ」に重点的に取り組む。</p>			
ESDとの関係性	本施策では、全てがESD関連事業であり、ESDの推進に資するものである。			
実施計画における記述	<p>ユネスコ、国連開発計画(UNDP)、国連環境計画(UNEP)、国連大学等において、ESDに関する取組が行われています。例えば、国連大学では、ESDに係る地域における連携・協力を促進するための仕組みとして、地域の拠点(RCE)づくりを提唱・推進しており、現在、国内6拠点を含み世界85拠点をRCEとして認定しています。我が国としても、これらの国連関連機関への拠出金などを通じ、ESDの地域拠点づくり、高等教育機関のネットワーク形成、セミナーの実施、調査・研究、教育プログラムの作成、専門家育成などのESD関連事業の実施を支援します。(P22, 4(4)(イ)国連関連機関等との連携・協力)</p>			
予算の状況 単位:千円	区分	25年度	26年度	27年度要求額
	当初予算	-	-	190,000
	補正予算	-	-	-
	繰り越し等	-	-	-
	合計	-	-	190,000
	執行額	-	-	-
施策の成果 ※平成26年度時点	<p>平成27年度新規事業(なお、平成26年までは、信託基金「ユネスコ持続可能な開発のための教育交流・協力信託基金」の拠出を通じて、持続可能な社会の構築、将来世代の人材育成等の諸課題に取り組み、日本が国際社会においてESDの推進に主導的役割を果たしてきた。具体的には、気候変動教育、防災教育、生物多様性の教育に関するプロジェクト等を実施し、DES Dの後半5年の戦略の具現化に貢献してきた。)</p>			
今後の予定	「ESDに関するユネスコ世界会議」にてGAPの開始が公式に発表されるのを受け、今後はGAP信託基金を通じて、引き続きESD推進していく。			
関連ウェブサイト	<p>○ユネスコホームページ http://en.unesco.org/themes/education-sustainable-development</p>			

		環境省		
項目	国連大学拠出金			
施策の概要	「国連持続可能な開発のための教育の10年」において、国連大学が推進しているESDプログラムである、ESDに関する地域拠点(RCE: Regional Centre of Expertise on ESD)や、アジア環境大学院ネットワーク(ProSPER.Net: Promotion of Sustainability in Postgraduate Education and Research)等の事業の実施に関する資金を拠出する。			
ESDとの関係性	<p>本施策は、世界各地の高等教育機関、初等中等教育機関、地方自治体、NGOその他地域のESD推進者からなるマルチステークホルダーネットワークで、ESD推進のための分野横断的な情報共有、対話、協働のプラットフォームとして、「ESDに関する地域拠点(RCE)」を認定し、ネットワーク化していく事業や、環境に関する様々な課題を抱えるアジア太平洋地域において、環境人材の育成を強化するため、ESDに取り組む高等教育機関のネットワークとして「アジア環境大学院ネットワーク(ProSPER.Net)」を設置・運営する事業等により、世界各地における持続可能な地域づくりや人材育成を行うという観点からESDの推進に資する。</p> <p>※2014年11月のESDに関するユネスコ世界会議において、国連大学が中心となり、RCEは岡山市、ProSPER.Netは名古屋市でそれぞれ会議等を開催予定。</p>			
実施計画における記述	ユネスコ、国連開発計画(UNDP)、国連環境計画(UNEP)、国連大学等において、ESDに関する取組が行われています。例えば、国連大学では、ESDに係る地域における連携・協力を促進するための仕組みとして、地域の拠点(RCE)づくりを提唱・推進しており、現在、国内6拠点を含む世界85拠点をRCEとして認定しています。我が国としても、これらの国連関連機関への拠出金などを通じ、ESDの地域拠点づくり、高等教育機関のネットワーク形成、セミナーの実施、調査・研究、教育プログラムの作成、専門家育成などのESD関連事業の実施を支援します。(P22, 4(4)(イ)国連関連機関等との連携・協力)			
予算の状況 単位:千円	区分	25年度	26年度	27年度要求額
	当初予算	160,000	160,000	160,000
	補正予算	0	-	-
	繰り越し等	0	-	-
	合計	160,000	160,000	160,000
	執行額	160,000	160,000	-
施策の成果 ※平成26年度時点	<p>・大学院レベルの教育・研究に、持続可能性の教育を統合することを目指したネットワーク(アジア環境大学院ネットワーク(ProSPER.Net))を構築。平成26年8月末時点で32機関が参加している。</p> <p>・ESDに関わりのある組織、団体等のネットワークが適切に構築された地域(ESDに関する地域拠点(RCE))を国連大学が審査、認定。平成26年8月末時点で129箇所が認定されている。</p>			
今後の予定	「国連ESDの10年」の後継である「ESDに関するグローバル・アクション・プログラム」に則って、引き続き、ESD事業を推進していく。			
関連ウェブサイト	○国連大学サステナビリティ高等研究所 http://ias.unu.edu/jp/research/education-for-sustainable-development-rces-and-prosper-net.html#outline			

		環境省		
項目	地球環境パートナーシッププラザ／環境パートナーシップオフィス・地方環境パートナーシップオフィスの運営			
施策の概要	<p>持続可能な社会の構築のためには、行政・事業者・国民・民間団体といった各主体が、環境保全に関して担うべき役割及び行動の有する意義を理解し、それぞれの立場に応じた公平な役割分担の下で、相互に協力・連携した自主的積極的な取組（パートナーシップによる取組）を行うことが重要である。</p> <p>このため、地球環境パートナーシッププラザ（GEOC）及び地方環境パートナーシップオフィス（EPO）を拠点として、行政、NGO／NPO、企業等各主体間のネットワークの構築、情報や意見の交換の場づくりを行うことにより、環境保全活動を促進する。</p>			
ESDとの関係性	本施策は、各主体間の連携促進等を行い、環境保全活動等を促進する事により、地域の担い手を育成するという観点から、ESDの推進に資する。			
実施計画における記述	学校、社会教育施設、NPO、事業者、行政等とのパートナーシップにより、ESDを様々な教育現場や地域活動の現場等に広めることが可能となります。このため、関係省庁は、様々な主体とのパートナーシップやネットワークの構築に留意しつつ、ESDに係る施策を実施します。（P15、4(2)(ハ)パートナーシップとネットワークの構築・運営）			
予算の状況 単位：千円	区分	25年度	26年度	27年度要求額
	当初予算	224,241の内数	225,428の内数	231,191の内数
	補正予算	-	-	-
	繰り越し等	-	-	-
	合計	224,241の内数	225,428の内数	231,191の内数
	執行額	159,075の内数	事業執行中	-
施策の成果 ※平成26年度時点	各主体間のネットワーク構築を促進し、情報の集積・交換・提供を行ってきた。また、環境イベントの開催や展示スペースの貸与を通じ、様々な主体による環境保全活動を支援。			
今後の予定	今日、環境を軸とした成長に関心が高まる中、環境保全活動や行政・企業・民間団体等の協働がますます重要になってきている。平成23年6月には環境教育推進法が改正されて「協働取組」に係る規定が大幅に増加したほか、協働取組の重要性、協働取組による環境保全活動の促進が明記された。これを受け、GEOC、EPO及び地方EPOでの情報収集、情報発信、相談対応などの機能の強化・充実を図る。			
関連ウェブサイト	○地球環境パートナーシッププラザ http://www.geoc.jp/			

		環境省		
項目	地域活性化に向けた協働取組の加速化事業			
施策の概要	環境課題の解決と地域活性化を推進し、持続可能な地域づくりを加速するため、複数の主体が行う協働取組について、公募によって全国的な取組や地域毎の取組を選定し、伴走支援を行いながら取組を進める。事業成果については、ガイドライン等としてとりまとめることで、地域の多様な主体が、環境保全に関して担うべき役割及び行動の有する意義を理解し、公平な役割分担の下で、相互に協力・連携した協働取組を行い、協働取組を行おうとする者の参考資料とする。これにより、多様な成功事例を全国各地に創出する。			
ESDとの関係性	本事業は、環境課題の解決と地域活性化を実証し、持続可能な地域づくりを推進することを目的としており、地域の多様な主体が、相互に協力・連携した協働取組を行うことにより、ESDを実践するものである。			
実施計画における記述	地域における実際の取組経験の共有を通じて、現場レベルでの連携・協力が進むとともに、他の地域にも同様な取組が広がります。例えば、国連大学においては、そのような地域における連携・協力を促進するための仕組みとして、地域の拠点づくりを提唱・推進しています。また、そのような地域特性に応じた様々な取組の中から新しい発想の地域づくりが始まり、持続可能な地域が形成されることが期待されます。このため、ESDの推進については、地域に立脚した取組を重視し、地域における先進的な取組に対する支援を行います。(P13, 4(1)(ハ)地域における実践)			
予算の状況 単位:千円	区分	25年度	26年度	27年度要求額
	当初予算	100,000	81,777	82,768
	補正予算	0	-	-
	繰り越し等	0	-	-
	合計	100,000	81,777	82,768
	執行額	76,000	事業執行中	-
施策の成果 ※平成26年度時点	環境保全に係る協働取組について、協働取組の過程を通じて具現化するとともに、地域における各主体が、地域の資源や創意工夫を最大限活用した協働を実施する事により環境課題の解決や持続可能な開発のための教育に対する理解を深めることにつながる。			
今後の予定	本事業の着実な実施を図り、平成26年の「ESDに関するユネスコ世界会議」に向けてESDを全国的に推進する。			
関連ウェブサイト	○地域活性化を担う環境保全活動の協働取組推進事業 http://www.geoc.jp/partnership			

		環境省		
項目	「国連ESDの10年」後の環境教育推進費			
施策の概要	<p>日本が提案して平成17年から開始された「国連ESDの10年」は、平成26年に最終年を迎え、我が国を始め世界各国における国連ESDの10年の間の活動を振り返るとともに、平成27年以降のESDの推進方策について議論し、ESDの更なる発展を目指すものである。</p> <p>また、平成26年11月に日本で開催される「ESDに関するユネスコ世界会議」を契機として、環境教育を始め関連する国内のESDの取組の推進方策を検討するため、外部有識者の参画も得て、北川環境副大臣を座長に懇談会を設置、平成27年度以降のESDの取組方針として、人材の育成、教材・プログラムの開発・整備、連携・支援体制の整備を柱とした報告書がまとめられ、ESDの国内定着に向けた取組を推進させる必要がある。</p> <p>本施策は、上記懇談会報告書を受けて、人材の育成、教材の作成、ネットワークの構築を柱とした事業を、具体的に実施するものである。</p>			
ESDとの関係性	上記のとおり、本施策の実施は、ESDの推進に資するものである。			
実施計画における記述	<p>学校、社会教育施設、NPO、事業者、行政等とのパートナーシップにより、ESDを様々な教育現場や地域活動の現場等に広めることが可能となります。このため、関係省庁は、様々な主体とのパートナーシップやネットワークの構築に留意しつつ、ESDに係る施策を実施します。地域におけるESDのコーディネーターやプロデュースの手法について実践的に検討します。</p> <p>また、地域においてコーディネーター、プロデューサーやファシリテーターの役割を担う人材を育成します。さらに、人づくりのみならず、地域においてコーディネーター等を推進するための仕組みを検討し、地域における組織づくりとそのネットワーク化の充実を進めていきます。具体的には、地域におけるボランティアセンター、NPOの支援センター、社会教育施設等の拠点施設、あるいはNPO、事業者等の主体がESDのコーディネーターやプロデュースの機能を担うための方策について検討します。その際には、地域における人材、場や機会、自然等を学校の教育へ活用するための手法についても検討します。(P15、4(2)(ハ)パートナーシップとネットワークの構築・運営)</p> <p>地域で活動しているリーダーに対し、ESDについて普及啓発し、ESDを実践できる指導者の確保に努めるとともに、ESDの実践を指導できる指導者情報等の提供を進めます。さらに、地域で環境等に関する活動を実践しているリーダーと教員が一緒に受講できる研修等を実施し、この中でもESDに関する内容をとり上げるよう努めます。</p> <p>企業内研修において、従業員が持続可能な開発に即した事業に関する研修を行うことが大切です。このため、企業内研修プログラム等事業者に対して参考となる情報の提供に努めます。</p> <p>なお、大学の教職課程において、ESDに関する内容を積極的に取り上げるとともに、実践的な指導方法が教授されるよう促します。以上のような取組を推進し、持続可能な社会づくりの担い手となる人材育成に努めます。また、育成された人材が活用されるよう教育現場を始め各方面への情報提供に努めます。さらに、こうした人材が活用される際には、必要な謝金等が支払われるよう、ESDを進める能力を活かすことが経済に組み込まれるよう努めます。さらに、人材のみならずNPO等の地域の主体の組織力の向上についても支援します。(P15、4(2)(ニ)能力開発、人材育成)</p>			
予算の状況 単位:千円	区分	25年度	26年度	27年度要求額
	当初予算		-	127,936
	補正予算		-	-
	繰り越し等		-	-
	合計		-	127,936
	執行額		-	-
施策の成果 ※平成26年度時点	平成27年度新規			
今後の予定	ESDの国内定着に向けた取組を更に推進させる。			
関連ウェブサイト	<p>○ECO 学習ライブラリー https://www.eeel.go.jp/</p> <p>○環境カウンセラー https://edu.env.go.jp/counsel/</p> <p>○環境教育等促進法 関連情報 https://edu.env.go.jp/law.html</p> <p>○「国連ESDの10年」後の環境教育推進方策懇談会 https://edu.env.go.jp/conference.html</p>			

		環境省		
項目	環境教育強化総合対策事業			
施策の概要	「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律(以下「環境教育等促進法」という。)」により、国は学校や地域等における環境教育の充実や環境教育を推進する仕組みの強化等を図ることが求められているほか、「第四次環境基本計画」、「第二次環境教育等基本方針」、「リオ+20」等を踏まえ、環境教育の強化を総合的に進める必要がある。また、「国連ESDの10年」の最終年を迎えるが、ESDについて、国際的なイニシアティブをとってきた我が国が、環境教育について国内外に範を示す必要もあり、引き続きESDの推進強化が必要である。			
ESDとの関係性	本事業は、家庭、学校、職場、地域等あらゆる場において、総合的に環境教育・環境保全活動の底上げを図るといった観点から、ESDの推進に資する。			
実施計画における記述	<p>ESDの「見える化」を行うことにより、取組の中で培われたコーディネートやプロデュースの手法の共有を促進するとともに、「ESDのネットワーク」の形成を促す「つながる化」を図ります。例えば、地方ブロックや全国レベルにおいて、ESD活動の実践者や支援者等が集い、取組事例や課題等を互いに学び合い、連携のきっかけを作るための場の形成を促進します。(P15, 4(2)(ハ)パートナーシップとネットワークの構築・運営)</p> <p>ESDのプログラムは、地域の実情に応じて地域に根ざしたものとすることが適切です。このため、地域の特性を踏まえた持続可能な地域づくりに関する調査研究を奨励し、モデル的な地域におけるプログラム開発等について支援します。(P16, 4(2)(ホ)調査研究、プログラム開発)</p>			
予算の状況 単位:千円	区分	25年度	26年度	27年度要求額
	当初予算	101,524	98,971	252,892
	補正予算	-	-	-
	繰り越し等	-	-	-
	合計	101,524	98,971	252,892
	執行額	101,524	事業執行中	-
施策の成果 ※平成26年度時点	環境教育等促進法に基づく取組の着実な実施が図られる。また、ESDの視点を取り入れた環境教育の普及・浸透・定着が進み、環境人材の育成・確保が図られる。更に、2014年に日本で開催される「ESDに関するユネスコ世界会議」における我が国のリーダーシップが図られる。			
今後の予定	引き続き、環境教育等促進法に基づく取組の着実な実施を図る。			
関連ウェブサイト	○ECO 学習ライブラリー https://www.eeel.go.jp/ ○+ESDプロジェクト https://www.p-esd.go.jp/top.html ○環境教育等促進法 関連情報 https://edu.env.go.jp/law.html			

		文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省		
項目	エコスクールの整備推進に関するパイロット・モデル事業			
施策の概要	環境を考慮した学校施設(エコスクール)の整備を推進するため、文部科学省が農林水産省、経済産業省及び国土交通省と連携して、それぞれ校舎等の断熱性の向上、新エネルギー設備の導入、内装の木質化など、環境教育の教材として活用でき、地域の環境・エネルギー教育の発信拠点となる学校施設の整備に対し国庫補助を行うパイロット・モデル事業を実施している。			
ESDとの関係性	本施策は、環境教育の教材として活用できる学校施設の整備という観点で、ESDの推進に資する。			
実施計画における記述	ESDの実践に当たって、学校全体の運営の中でESDを位置づけるには、これまでのカリキュラムや教育内容をESDの視点で捉え直して再構築することが考えられます。また、総合的な取組であるESDは、地域と連携するなど、外部の人材、場や機会等を有効に活用することにより、教職員に過度の負担を強いることなく質の高い教育を実践することも可能となります。これらを踏まえ、具体的には以下のような取組や役割が期待されます。 ・ <u>学習や生活の場としての学校施設を環境に配慮したものとする</u> こと。また、整備された学校施設を教育に活用すること。(P18, 4(3)(ロ)学校、教育委員会)			
予算の状況 単位:千円	区分	25年度	26年度	27年度要求額
	当初予算	127,075,000の内数	127,077,000の内数	344,957,600の内数
	補正予算	150,591,000の内数	-	-
	繰り越し等	98,512,359の内数	-	-
	合計	377,155,359の内数	127,077,000の内数	344,957,600の内数
	執行額	320,972,442の内数	執行中	-
施策の成果 ※平成26年度時点	エコスクールパイロット・モデル事業の実施により、環境を考慮した学校施設の整備を支援し、整備された学校施設を環境教育の教材として活用することで、ESDの普及と活性化を促進している。 【参考】 エコスクールパイロット・モデル事業認定校数:1,547校(平成26年4月現在)			
今後の予定	引き続き、エコスクールパイロット・モデル事業等の実施により、環境教育の教材として活用できる環境を考慮した学校施設の整備推進に取り組む。			
関連ウェブサイト	○環境を考慮した学校施設(エコスクール)の整備推進 http://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/ecoschool/detail/1289498.htm			

		農林水産省、文部科学省、総務省		
項目	子ども農山漁村交流プロジェクト			
施策の概要	<p>「子ども農山漁村交流プロジェクト」とは、小学生をはじめとする子どもの宿泊体験活動であって、農山漁村での自然体験や農林漁業体験を行うなど、当該児童生徒が宿泊体験活動を行う地域の住民と接触する機会が確保され、かつ当該児童生徒が農林漁業等の受入地域の住民の営み又は受入地域の自然や文化を体験する機会が確保されているもの。</p> <p>子どもたちの生きる力の育成や、農山漁村の地域活性化につながる、自然の中で の集団宿泊活動を行う取組を推進するため、農林水産省、文部科学省、総務省は、 連携して支援を行っている。</p> <p>(農水省) 子どもの農山漁村宿泊体験を受入れる地域の体制整備に対する支援を実施。</p> <p>(文科省) 農山漁村等の受入地域において、宿泊体験を通じて自然体験活動等を行う小学校 等の取組に対する支援を実施。</p> <p>(総務省) 小学校の児童が行う宿泊体験活動であって、受入地域の住民との触れ合いや農林 漁業等の営みを体験する機会が確保されている地方単独で実施する取組に対して、 特別交付税措置により支援。</p>			
ESDとの関係性	<p>本施策は、小学生をはじめとする子どもの宿泊体験活動であって、農山漁村での自然 体験や農林漁業体験等を行うなど、当該児童生徒が宿泊体験活動を行う地域の 住民と接触する機会が確保され、かつ当該児童生徒が農林漁業等の受入地域の住 民の営み又は受入地域の自然や文化を体験するという観点から、ESDの推進に資す る。</p>			
実施計画における記述	<p>ESDの実践に当たって、学校全体の運営の中でESDを位置づけるには、これまでの カリキュラムや教育内容をESDの視点で捉え直して再構築することが考えられます。 また、総合的な取組であるESDは、地域と連携するなど、外部の人材、場や機会等を 有効に活用することにより、教職員に過度の負担を強いることなく質の高い教育を実 践することも可能となります。これらを踏まえ、具体的には以下のような取組や役割が 期待されます。</p> <p>・自然体験、農山漁村などにおける体験活動、職業体験その他多様な体験活動を促 進すること。(P18, 4(3)(ロ)学校、教育委員会)</p>			
予算の状況 (農水省) 単位:千円	区分	25年度	26年度	27年度要求額
	当初予算	1,950,000 の内数	2,100,000 の内数	2,600,000 の内数
	補正予算	0	-	-
	繰り越し等	0	-	-
	合計	1,950,000 の内数	2,100,000 の内数	2,600,000 の内数
	執行額	1,607,753 の内数	-	-

予算の状況 (文科省) 単位:千円	区分	25年度	26年度	27年度要求額
	当初予算	26,457	45,991	107,279
	補正予算	0	-	-
	繰り越し等	0	-	-
	合計	26,457	45,991	107,279
	執行額	4,383,346 の内数	-	-
予算の状況 (総務省) 単位:千円	区分	25年度	26年度	27年度要求額
	当初予算	2,875	30,000	50,017
	補正予算	30,000	-	-
	繰り越し等	-30,000	30,000	-
	合計	32,875	60,000	50,017
	執行額	-	-	-
施策の成果 ※平成26年度時点	<p>(農水省) 平成20年度から平成25年度までに、全国155の受入モデル地域において、約15万人の小学生が宿泊体験を実施。</p> <p>(文科省) 平成25年度は188校を指定。</p> <p>(総務省) 児童数(名):特別交付税措置ベース H22 68,949 H23 60,997 H24 62,389 H25 58,163 ・25年度 全国キャラバン・現地取材実績 5自治体(5県) ・25年度 地方セミナー等開催地域 1自治体(1県) ※25年度までの実績 98団体(48県43市6町1村)</p>			
今後の予定	<p>(農水省) 引き続き、農山漁村における受入地域の体制整備を推進する。</p> <p>(文科省) 引き続き、農山漁村地域での活動を含めた健全育成のための体験活動を行う学校の取組を支援する。</p> <p>(総務省) 平成27年度においても、関係省庁と連携して、地方セミナー及びキャラバンを積極的に実施することで、各地方公共団体の実施を促す。また、小学校と受入地域のコーディネートや宿泊体験活動のサポートを行う体制の構築をモデル実証して一層の推進を図る。</p>			
関連ウェブサイト	<p>○子ども農山漁村交流プロジェクト http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/kodomo.html</p>			

		農林水産省		
項目	森林環境教育の推進			
施策の概要	森林の有する多面的機能を発揮させるための取組の一環として、集落周辺の里山林等において、地域住民がNPO、民間団体等との合意により設置する活動組織が実施する森林環境教育や森林レクリエーション活動の実践等の山村の活性化に資する取組に対し、支援を行う。			
ESDとの関係性	本施策は、地域の活動組織が実施する森林環境教育への支援を行うものでありからESDの推進に資する。			
実施計画における記述	<p>農林漁業者等は、「(木)事業者、業界団体」に包含されますが、事業の現場が地域に根づいていること、事業活動が地域の自然環境の維持管理のために大きな役割を有していること、食という人間が生存する上で基本的な部分を扱っていることなどから、特に以下のような役割や取組が期待されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活体験、自然体験、職業体験など多面的な側面を重視した農山漁村における体験活動の場や機会を提供すること。 ・事業活動そのものが、地域の自然環境の維持管理、地域経済や産業の振興など持続可能な地域づくりに資することを踏まえ、学校、NPO、行政等多様な主体との協働の中で、地域づくりの担い手の一つとして大きな役割を担うこと。(P20, 4(3)(へ)農林漁業者、関係団体) 			
予算の状況 単位:千円	区分	25年度	26年度	27年度要求額
	当初予算	森林・山村多面的機能発揮対策3,000,000の内数	森林・山村多面的機能発揮対策3,000,000の内数	森林・山村多面的機能発揮対策3,000,000の内数
	補正予算	0	-	-
	繰り越し等	0	-	-
	合計	3,000,000の内数	3,000,000の内数	3,000,000の内数
	執行額	1,300,158の内数	事業執行中	-
施策の成果 ※平成26年度時点	平成25年度には、地域の活動組織によって実施された約1500回の活動に対して支援を行った。			
今後の予定	引き続き、地域の活動組織による集落周辺の里山林等における森林環境教育や森林レクリエーション活動の実践等に対して支援することにより、山村の活性化を図る。			

				農林水産省
項目	森林づくり国民運動推進事業			
施策の概要	森林・林業について広く国民の理解を促進するために民間団体が実施する緑化行事実施への支援を行う。また、企業等が参加する森林づくり活動及びこれらの活動をサポートする活動等への支援を行う。			
ESDとの関係性	本施策は、森林づくり活動への支援等を行うものであり、ESDの推進に資する。			
実施計画における記述	地域における <u>実際</u> の取組経験の共有を通じて、現場レベルでの連携・協力が進むとともに、 <u>他の地域にも同様な取組が広がります</u> 。(P13, 4(1)(ハ)地域における実践)			
予算の状況 単位:千円	区分	25年度	26年度	27年度要求額
	当初予算	87,854の内数	1,420,052の内数	3,066,026の内数
	補正予算	0	-	-
	繰り越し等	0	-	-
	合計	87,854の内数	1,420,052の内数	3,066,026の内数
	執行額	87,854の内数	事業執行中	-
施策の成果 ※平成26年度時点	<p>「緑の少年団」の活動、NPO等による森林づくり活動への支援や企業等による多様な主体が参加した森林づくり活動をサポートするための環境整備を進めることにより、各地域における企業やNPO等の森林整備・保全活動への参加を促進し、国民参加の森林づくりを推進した。</p> <p>・平成26年度時点での公募による事業採択数:3件</p>			
今後の予定	平成27年度からは、新たな木材需要創出総合プロジェクトのうち、木づかい・森林づくり活動の全国的な展開として緑化行事実施、森づくり活動等への支援を引き続き行う。(平成26年度は、地域材利活用倍増戦略プロジェクト事業のうち、森林づくり・木づかい国民運動の促進を実施した。)			

		農林水産省		
項目	森林・林業再生基盤づくり交付金のうち森林づくり活動基盤の整備			
施策の概要	森林整備の促進を図るため、森林・林業に関する知識・技術の普及・啓発に資する森林・施設を整備し、子どもたちの継続的な体験活動を通じた森林環境教育及び市民参加や林業後継者育成に資する林業体験学習を推進する。			
ESDとの関係性	本施策は、林業体験学習を推進するものであり、ESDの推進に資する。			
実施計画における記述	<p>農林漁業者等は、「(木)事業者、業界団体」に包含されますが、事業の現場が地域に根付いていること、事業活動が地域の自然環境の維持環境のために大きな役割を有していること、食という人間が生存する上で基本的な部分を扱っていることなどから、特に以下のような役割や取組が期待されます。</p> <p>・生活体験、自然体験、職業体験など多面的な側面を重視した農山漁村における体験活動の場や機会を提供すること。</p> <p>・事業活動そのものが、地域の自然環境の維持管理、地域経済や産業の振興など持続可能な地域づくりに資することを踏まえ、学校、NPO、行政等多様な主体と協働の中で、地域づくりの担い手の一つとして大きな役割を担うこと。</p> <p>(P20, 4(3)(へ)農林漁業者、関係団体)</p>			
予算の状況 単位:千円	区分	25年度	26年度	27年度要求額
	当初予算	1,612,164 の内数	2,200,000 の内数	5,000,000 の内数
	補正予算	0	-	-
	繰り越し等	0	-	-
	合計	1,612,164 の内数	2,200,000 の内数	5,000,000 の内数
	執行額	6,614	事業執行中	-
	施策の成果 ※平成26年度時点	<p>「森林づくり交付金」については、20年度において事業統合し、「森林・林業・木材産業づくり交付金」(24年度は地域自主戦略交付金にメニューを移行して実施)となり、25年度からは新たに「森林・林業再生基盤づくり交付金」として事業実施しているところ。これまで、山村地域や都市近郊の里山林等において、森林環境教育・森林体験等の場となる森林フィールドや森林環境教育施設を整備し、自然体験、職業体験など多面的な側面を重視した体験活動の場や機会を提供。</p>		
今後の予定	平成25年度より、森林・林業再生基盤づくり交付金のうち森林づくり活動基盤の整備として、森林環境教育など継続的な体験活動の場となる実習林や体験施設等の整備に対する支援を実施しており、平成27年度においても継続して支援していくため、概算要求しているところ。			

		農林水産省		
項目	「緑の雇用」現場技能者育成対策事業			
施策の概要	高校生等を対象とした林業経営・就業体験、小・中学生に対する地域の森林・林業に関する体験学習等を通じ、次代の林業を担う人材の確保・育成を図る。			
ESDとの関係性	本施策は、地域の活動組織が実施する森林体験学習への取組の支援を通じて、ESDを推進するものである。			
実施計画における記述	<p>農林漁業者等は、「(木)事業者、業界団体」に包含されますが、事業の現場が地域に根づいていること、事業活動が地域の自然環境の維持管理のために大きな役割を有していること、食という人間が生存する上で基本的な部分を扱っていることなどから、特に以下のような役割や取組が期待されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活体験、自然体験、職業体験など多面的な側面を重視した農山漁村における体験活動の場や機会を提供すること。 ・事業活動そのものが、地域の自然環境の維持管理、地域経済や産業の振興など持続可能な地域づくりに資することを踏まえ、学校、NPO、行政等多様な主体との協働の中で、地域づくりの担い手の一つとして大きな役割を担うこと。(P20, 4(3)(へ)農林漁業者、関係団体) 			
予算の状況 単位:千円	区分	25年度	26年度	27年度要求額
	当初予算	6,232,801の内数	6,419,000の内数	6,917,820の内数
	補正予算	0	-	-
	繰り越し等	0	-	-
	合計	6,232,801の内数	6,419,000の内数	6,917,820の内数
	執行額	59,500	事業執行中	-
施策の成果 ※平成26年度時点	<p>次代の林業を担う人材を確保・育成。</p> <p>【参考】 平成25年度には、小中学生・高校生等11,907人を対象に森林・林業体験学習等を実施。</p>			
今後の予定	平成27年度も引き続き、小中学生・高校生等に対する森林・林業体験学習等を通じ、次代の林業を担う人材の確保・育成を図る。			

		農林水産省		
項目	木づかい運動・木育			
施策の概要	地球温暖化防止に向けた国産材利用推進の意義を普及するため、「森林づくり活動」と連携した「木づかい運動」を拡充するとともに、木の良さや木材利用の意義を学ぶ「木育」の実践的な活動を推進する。			
ESDとの関係性	本施策は、国産材利用の推進を通じて地球温暖化防止にも貢献するという観点から、ESDの推進に資する。			
実施計画における記述	<p>農林漁業者等は、「(木)事業者、業界団体」に包含されますが、事業の現場が地域に根づいていること、事業活動が地域の自然環境の維持管理のために大きな役割を有していること、食という人間が生存する上で基本的な部分を扱っていることなどから、特に以下のような役割や取組が期待されます。</p> <p>・事業活動そのものが、<u>地域の自然環境の維持管理、地域経済や産業の振興など持続可能な地域づくりに資することを踏まえ</u>、学校、NPO、行政等多様な主体との協働の中で、地域づくりの担い手の一つとして大きな役割を担うこと。(P20, 4(3(へ)農林漁業者、関係団体)</p>			
予算の状況 単位:千円	区分	25年度	26年度	27年度要求額
	当初予算	87,854の内数	1,420,052の内数	3,066,026の内数
	補正予算	0	-	-
	繰り越し等	0	-	-
	合計	87,854の内数	1,420,052の内数	3,066,026の内数
	執行額	87,854の内数	事業執行中	-
施策の成果 ※平成26年度時点	平成26年3月末時点、消費者に国産材利用の意義を広め実需の拡大につなげていくための国民運動「木づかい運動」のロゴマークには、355の企業・団体が登録。			
今後の予定	木づかいや森林づくりに対する国民の理解を醸成するための幅広い普及啓発、木育等の取組を支援するため、「新たな木材需要創出総合プロジェクト」を平成27年度概算要求中。			

		環境省		
項目	エコツーリズムを通じた地域の魅力向上事業			
施策の概要	エコツーリズムが、地域にある自然資源を守りながら持続的に利用し、地域振興を図るものであるとともに、環境教育の機会としての利用が期待されるものであることから、これを意欲的に推進していく地域において、人づくり等を総合的かつ効率的に実施する。			
ESDとの関係性	エコツーリズムは持続可能な地域づくり、環境教育に寄与するものであることから、本施策はESDの推進に資するものである。			
実施計画における記述	<p>地域の自然資源の活用を促進する取組により、地域経済の向上と環境保全が図られるだけでなく、この取組に地域の多様な主体が参加することにより、地域コミュニティの関係性が向上し、地域で顔の見える関係が構築される結果、地域福祉の向上にもつながります。(P8, 2(3)(二)我が国が優先的に取り組むべき課題)</p> <p>事業者や業界団体は、製品、サービスや情報の提供、消費者や取引先、従業員、地域とのつながり、国際的な展開など、多様なネットワークによりESDにおいても大きな役割が期待されます。</p> <p>これらを踏まえ、事業者や業界団体には、以下のような取組や役割が期待されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 環境、経済、社会の三つの要素を基盤として、国内外において持続可能な開発に合致し、さらには、それを強化する形や内容の事業活動を行うこと。 ・ 企業内教育にESDを取り入れること。 ・ 事業者・団体が持つ様々なネットワークを通じて、ESDのノウハウの拡大を図ること。 ・ 学校、社会教育施設、NPO、地方公共団体など多様な主体と連携し、地域活動等に協力すること。(P20, 4(3)(ホ)事業者、業界団体) 			
予算の状況 単位:千円	区分	25年度	26年度	27年度要求額
	当初予算	220,000	90,298	90,559
	補正予算	0	-	-
	繰り越し等	0	-	-
	合計	220,000	90,298	90,559
	執行額	116,871	事業執行中	-
施策の成果 ※平成26年度時点	<p>【エコツーリズム地域活性化支援事業(交付金)】 地域のエコツーリズム推進協議会等に対し、エコツーリズムのプログラム作成等に対して支援を実施(22地域)。</p> <p>【エコツーリズムガイド養成事業】 エコツアーの質を決定する大きな要素であるガイドの育成を実施</p> <p>【エコツーリズム推進アドバイザー派遣事業】 専門家を派遣しエコツーリズムの推進に伴う地域の課題解決に向けた助言等を実施。</p>			
今後の予定	地域固有の魅力を見直し、活力ある持続的な地域づくりを進めるため、エコツーリズムを意欲的に推進する地域において、地域の自然資源や文化を解説し、その魅力を伝えるガイドやコーディネーター等の人材を育成するとともに、地域の特性を活かしたプログラムづくり等を引き続き支援する。			
関連ウェブサイト	○エコツーリズムのススメ http://www.env.go.jp/nature/ecotourism/try-ecotourism/index.html			

	国土交通省			
項目	国営公園における環境教育・環境学習の推進			
施策の概要	国営公園において、豊かな自然環境や歴史的資源を活用した多様な環境学習プログラムを実施するとともに、環境教育・環境学習などの指導者や実践者の養成の場や機会を提供する。			
ESDとの関係性	本施策は、国営公園における環境教育等の推進により、ESDの推進に資するものである。			
実施計画における記述	ESDについて普及啓発し、ESDを実施できる指導者の確保に努める。(P15, 4(2)(二)能力開発、人材育成)			
予算の状況 単位:千円	区分	25年度	26年度	27年度要求額
	当初予算	8,627,890の内数	8,863,856の内数	9,094,443の内数
	補正予算	0	-	-
	繰り越し等	0	-	-
	合計	8,627,890の内数	8,863,856の内数	9,094,443の内数
	執行額	8,627,890の内数	8,863,856の内数	-
施策の成果 ※平成26年度時点	国営公園における豊かな自然環境や歴史的資源を活用した自然観察会等の多様な環境学習プログラムを実施するとともに、環境教育・環境学習などの指導者や実践者の養成の場や機会を提供した。			
今後の予定	引き続き、国営公園における豊かな自然環境や歴史的資源を活用した多様な環境学習プログラムを実施するとともに、環境教育・環境学習などの指導者や実践者の養成の場や機会を提供する。			

				国土交通省
項目	海辺の環境教育の推進			
施策の概要	海辺の環境教育の推進施策として、再生した干潟等のみなどの良好な自然環境を活かし、児童や親子を対象に自然体験・環境教育活動(海辺の自然学校)を、自治体、教育機関、NPO等の地域の主体が中心となって実施している。			
ESDとの関係性	このような空間で海辺の自然学校等の自然体験プログラムを提供することにより、将来を担う子供たちの自然体験活動や環境教育を支援し、ESDの普及と活性化に繋げている。			
実施計画における記述	地域における実際の取組経験の共有を通じて、現場レベルでの連携・協力が進むとともに、他の地域にも同様な取組が広がります。(P13, 4(1)(ハ)地域における実践)			
予算の状況 単位:千円	区分	25年度	26年度	27年度要求額
	当初予算	港湾整備事業費 1696億円の内数	港湾整備事業費 2312億円の内数	港湾整備事業費 2684億円の内数
	補正予算	0	-	-
	繰り越し等	0	-	-
	合計	港湾整備事業費 1696億円の内数	港湾整備事業費 2312億円の内数	港湾整備事業費 2684億円の内数
	執行額	1696億円の内数	事業執行中	
施策の成果 ※平成26年度時点	平成24年度 海辺の自然学校の開催実績:16件 平成25年度 海辺の自然学校の開催実績:13件 平成26年度 海辺の自然学校 開催中			
今後の予定	平成27年度においても引き続き、海辺の環境教育を推進していく。			

	経済産業省			
項目	省エネルギー設備導入等促進広報事業			
施策の概要	産業部門、民生部門、運輸部門等の省エネルギーに関する情報を広告・イベント・WEBページ・パンフレット等により国民各層に情報提供を行う。			
ESDとの関係性	本事業は、国民の省エネ意識を向上させることを目的としており、エネルギー資源の有効活用の促進により持続可能な社会の構築を目指す観点から、ESDの推進に資する。			
実施計画における記述	<p>2014年までの10年間の取組において、最も大きな目標は、個々人の意識と行動の変革です。そのためには、最も身近である日常生活における取組から始めることが重要です。近年、LOHAS(Lifestyles Of Health And Sustainability)のように持続可能性の概念を包含したライフスタイルの提案や、フェアトレード商品のような持続可能性、公平性等の環境、経済、社会の観点を包含した商品の販売が広がりつつあり、これらの考え方を日常生活にいかした取組をますます広げることが大切です。…これらを踏まえて、以下のような取組や役割が期待されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「スローライフ」や「LOHAS」の考え方が広まり日々の暮らしの中にかされること。 ・グリーン購入やフェアトレード商品の購入に心がけること、カーボンフットプリント等の環境負荷表示を商品購入時の参考にすることや省エネ型の暮らしの実践、森林・木材資源の循環的利用などライフスタイルを転換すること。住居の新改築、改修の機会には、環境性能の向上や周囲の自然環境との調和に努めること。(P17, 4(3)(ホ)事業者、業界団体) 			
予算の状況 単位:千円	区分	25年度	26年度	27年度要求額
	当初予算	502,665	350,082	450,000
	補正予算	0	-	-
	繰り越し等	0	-	-
	合計	502,665	350,082	450,000
	執行額	406,060	-	-
施策の成果 ※平成26年度時点	省エネルギーの推進主体となる国民各層の理解と協力を得るため、きめ細かな情報提供及び普及啓発活動等を実施。			
今後の予定	平成26年度も同事業を実施。			
関連ウェブサイト	○一般向け省エネポータルサイト http://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/general/			

	経済産業省			
項目	新エネルギー等設備導入促進広報事業			
施策の概要	新エネルギー等設備導入に係る意義及び促進策等の制度に関する情報を事業者及び国民各層に提供するためのセミナー及びイベント等を実施する。また、平成27年度からは事業者等からのニーズにワンストップで相談対応可能な体制を構築するとともに、徹底した利用者目線から各府省庁の施策情報や活用事例を集約・分析した実践的なガイドブックを作成する。併せて、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」について、幅広く理解と協力を得て円滑に実行していくために、事業者及び国民各層に対して、制度周知のための各種広報事業を実施する。			
ESDとの関係性	本施策は、普及啓発を通じた新エネルギーの導入促進により、持続可能な社会の構築を目指す観点から、ESDの推進に資する。			
実施計画における記述	<p><u>持続可能な開発のための教育の「教育」については、学校等の公的教育のみならず社会教育、文化活動、企業内研修、地域活動などあらゆる教育や学びの場を含みます。</u>(P4, 2(2)(イ)持続可能な開発、持続可能な開発のための教育)</p> <p>環境、経済、社会面の多岐にわたる課題の中で、我が国を含む先進国に何よりもまず求められるのは、社会経済システムに環境配慮を織り込んでいくことです。具体的には、<u>大量生産・大量消費・大量廃棄に基礎を置く生活スタイルや産業構造を転換し持続可能な消費・生産パターンを定着させることや生物多様性を確保すること</u>などです。 (P8, 2(3)(二)我が国が優先的に取り組むべき課題)</p> <p><u>ESDは全く新しい取組ではなく、既存の教育を発展させることにより実践が可能で</u>す。ESDについて、さらにわかりやすい説明を工夫し、あらゆる教育関係者や地域活動の実践者への理解が広まるように普及啓発を推進します。(P12, 4(1)(イ)普及啓発)</p>			
予算の状況 単位:千円	区分	25年度	26年度	27年度要求額
	当初予算	535,164	564,043	764,043
	補正予算	0	-	-
	繰り越し等	0	-	-
	合計	535,164	564,043	764,043
	執行額	528,066	-	-
施策の成果 ※平成26年度時点	平成24年7月に施行された再生可能エネルギーの固定価格買取制度の周知のため、制度説明会やシンポジウム等の開催、交通・ネット・ラジオ・新聞広告の活用、フェイスブックやツイッターによる情報発信、新エネルギー等に対する理解を深めるコンテンツ制作及びイベント実施等を行った。			
今後の予定	継続的に実施し、再生可能エネルギーを知ってもらうことから、再エネについて深く考え理解してもらい、各主体の行動や買取制度への理解につながるように、普及啓発を展開する。			
関連ウェブサイト	○なっとく！再生可能エネルギー http://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saiene/index.html			

	経済産業省			
項目	環境報告書収集・ポータルサイト運営事業			
施策の概要	企業の環境への取組等を発信する環境報告書やCSR報告書等をインターネット上に蓄積し、事業者だけでなく市民や消費者等も容易かつ機能的にアクセスできるよう専門サイト「環境報告書プラザ」を設けて公開する。			
ESDとの関係性	本施策は、事業者の環境情報・社会的な貢献等を広く消費者に開示すると共に、情報開示を進めようとする事業者の環境経営への努力を促進するという観点から、ESDの推進に資する。			
実施計画における記述	<p>持続可能な開発のための教育の「教育」については、学校等の公的教育のみならず社会教育、文化活動、企業内研修、地域活動などあらゆる教育や学びの場を含みます。(P4, 2(2)(イ)持続可能な開発、持続可能な開発のための教育)</p> <p>環境、経済、社会面の多岐にわたる課題の中で、我が国を含む先進国に何よりもまず求められるのは、社会経済システムに環境配慮を織り込んでいくことです。具体的には、<u>大量生産・大量消費・大量廃棄に基礎を置く生活スタイルや産業構造を転換し持続可能な消費・生産パターンを定着させること</u>や生物多様性を確保することなどです。</p> <p>(P8, 2(3)(二)我が国が優先的に取り組むべき課題)</p> <p>ESDは全く新しい取組ではなく、<u>既存の教育を発展させることにより実践が可能</u>です。ESDについて、さらにわかりやすい説明を工夫し、あらゆる教育関係者や地域活動の実践者への理解が広まるように<u>普及啓発を推進</u>します。(P12, 4(1)(イ)普及啓発)</p>			
予算の状況 単位:千円	区分	25年度	26年度	27年度要求額
	当初予算	370,000の内数	335,387の内数	335,387の内数
	補正予算	0	-	-
	繰り越し等	0	-	-
	合計	370,000の内数	335,387の内数	335,387の内数
	執行額	8,338	-	-
施策の成果 ※平成26年度時点	平成25年度の掲載企業数は851社、のべ訪問者数は169,263件。			
今後の予定	引き続き広く環境報告書を収集・提供すると共に、広く市民や消費者等に向けた取組を実施。			
関連ウェブサイト	○環境報告書プラザ http://www.ecosearch.jp/			

	経済産業省			
項目	地域コミュニティ参加型カーボン・オフセット推進事業			
施策の概要	事業者がカーボンフットプリントを活用したカーボン・オフセット(他者のCO2の排出削減量により、自らのCO2排出量分の埋め合わせること)された製品等を流通させる際に専用のマークを表示し、そのマークを地域の学校等が集票することで、集めた学校等に商品・サービスが還元される仕組みを構築する。それにより、消費者の環境に配慮した製品購買への意識を高める。			
ESDとの関係性	本施策は、企業等の環境への取組をカーボンフットプリントを活用して商品やサービス単位で表示し、消費者に環境に関する情報を提供する取組を促進するという観点から、ESDの推進に資する。			
実施計画における記述	<p>持続可能な開発を意識した事業活動の実現のためには、関連する多くの主体における一人ひとりのESDに関する意識の向上が重要です。事業者や業界団体は、製品、サービスや情報の提供、消費者や取引先、従業員、地域とのつながり、国際的な展開など、多様なネットワークによりESDにおいても大きな役割が期待されます。これらを踏まえ、事業者や業界団体には、以下のような取組や役割が期待されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カーボンフットプリント等の環境負荷表示により情報を提供すること。(P20, 4(3) (ホ)事業者、業界団体) 			
予算の状況 単位:千円	区分	25年度	26年度	27年度要求額
	当初予算	168,000	120,000	108,000
	補正予算	0	-	-
	繰り越し等	0	-	-
	合計	168,000	120,000	108,000
	執行額	143,143	-	-
施策の成果 ※平成26年度時点	平成25年度は13事業者23製品・サービスが参加。			
今後の予定	引き続き、更なる事業者の参加を得るとともに、制度の普及に努めていく。			
関連ウェブサイト	〇どんぐりポイント http://donguripoint.jp/			

	経済産業省			
項目	資源循環政策普及広報事業			
施策の概要	循環型社会形成に関する法制度の概要と個別分野の3R動向を年度毎にとりまとめ、広く国民に循環型社会形成に向けた政府の取組と現状を紹介する。			
ESDとの関係性	本事業においては、経済システムを大量生産・大量消費・大量廃棄型から循環型経済システムへと転換すべく政府が取り組んでいる3R政策の概要・動向等について広く国民に普及啓発を実施しており、消費者に環境に関する情報を提供する取組を促進するという観点から、ESDの推進に資する。			
実施計画における記述	<p>持続可能な開発のための教育の「教育」については、学校等の公的教育のみならず社会教育、文化活動、企業内研修、地域活動などあらゆる教育や学びの場を含みます。(P4, 2(2)(イ)持続可能な開発、持続可能な開発のための教育)</p> <p>環境、経済、社会面の多岐にわたる課題の中で、我が国を含む先進国に何よりもまず求められるのは、社会経済システムに環境配慮を織り込んでいくことです。具体的には、<u>大量生産・大量消費・大量廃棄に基礎を置く生活スタイルや産業構造を転換し持続可能な消費・生産パターンを定着させることや生物多様性を確保すること</u>などです。 (P8, 2(3)(二)我が国が優先的に取り組むべき課題)</p> <p><u>ESDは全く新しい取組ではなく、既存の教育を発展させることにより実践が可能です。</u>ESDについて、さらにわかりやすい説明を工夫し、あらゆる教育関係者や地域活動の実践者への理解が広まるように普及啓発を推進します。(P12, 4(1)(イ)普及啓発)</p>			
予算の状況 単位:千円	区分	25年度	26年度	27年度要求額
	当初予算	37,814の内数	37,802の内数	37,800の内数
	補正予算	-	-	-
	繰り越し等	-	-	-
	合計	37,814の内数	37,802の内数	37,800の内数
	執行額	-	-	-
施策の成果 ※平成26年度時点	約4000部を印刷、教育現場や、環境に関心のある個人、事業者、都道府県、商工会議所等に配布したほか、電子データをインターネット上で公開した。			
今後の予定	平成27年度も資源循環ハンドブックの発行を通じ、広く国民に循環型社会形成に向けた政府の取組と現状を紹介する予定。			
関連ウェブサイト	○3R政策関連パンフレット http://www.meti.go.jp/policy/recycle/main/data/pamphlet/index.html			

				国土交通省
項目	地球環境問題に関する知識の普及啓発			
施策の概要	地球環境問題に関する最新の科学的知見やその対策等に関する知識の普及を目的として「気候講演会」を開催。世界及び日本の気候変動、温室効果ガス、オゾン層等の状況について最新の情報を「気候変動監視レポート」として公表する。			
ESDとの関係性	本施策は、講演会や刊行物により地球温暖化問題に関する知識を普及啓発するものであることから、ESDの推進に資するものである。			
実施計画における記述	ユネスコが策定したESDの10年後半戦略にもあるとおり、気候変動や生物多様性などの分野に焦点化を図ることもESDの普及に当たり有効と考えられます。(P4, 2(2)(ハ)取り組むべき分野)			
予算の状況 単位:千円	区分	25年度	26年度	27年度要求額
	当初予算	気候変動観測・監視業務等1,182,673の内数	気候変動観測・監視業務等1,273,848の内数	気候変動観測・監視業務等1,197,543の内数
	補正予算	0	-	-
	繰り越し等	0	-	-
	合計	気候変動観測・監視業務等1,182,673の内数	気候変動観測・監視業務等1,273,848の内数	気候変動観測・監視業務等1,197,543の内数
	執行額	0	0	-
施策の成果 ※平成26年度時点	<p>近年の「気候講演会」の開催状況は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度 1回開催(東京) ・平成24年度 2回開催(東京) ・平成25年度 3回開催(東京) <p>これらの講演会の開催により、地球環境問題に関する最新の科学的知見やその対策等に関する知識を普及させている。</p> <p>平成8年より、毎年「気候変動監視レポート」を発行している。最新のものとして、平成26年7月31日に2013年の状況を取りまとめた「気候変動監視レポート2013」を公表した。</p>			
今後の予定	<p>「気候講演会」については、引き続き年1～2回程度開催する。</p> <p>「気候変動監視レポート」については、引き続き毎年の状況を取りまとめて年1回発行する。</p>			

	国土交通省			
項目	防災気象情報等に関する知識の普及啓発			
施策の概要	気象や地震、地球環境等に関する知識の普及と防災情報の有効な利用の促進を図ることを目的として、全国の地方気象台等が「防災気象講演会」を開催する。			
ESDとの関係性	本施策は、防災の知識を通して、その地域の自然や環境への理解や、それらとの関係性のなかで暮らしていることを学ぶものであり、ESDの推進に資する。			
実施計画における記述	人格の発達や、自律心、判断力、責任感などの人間性を育むという観点、個々人が他人との関係性、社会との関係性、 <u>自然環境との関係性</u> の中で生きており、「関わり」、「つながり」を尊重できる個人を育むという観点の2つの観点が必要です。このような視点を踏まえた上で、公共に主体的に関わり、持続可能な社会づくりに参画する個人を育むことを目指します。(P6, 2(3)(ハ)我が国におけるESD)			
予算の状況 単位:千円	区分	25年度	26年度	27年度要求額
	当初予算	気象庁一般行政共通経費1,747,185の内数	気象庁一般行政共通経費1,718,801の内数	気象庁一般行政共通経費1,724,804の内数
	補正予算	0	-	-
	繰り越し等	0	-	-
	合計	気象庁一般行政共通経費1,747,185の内数	気象庁一般行政共通経費1,718,801の内数	気象庁一般行政共通経費1,724,804の内数
	執行額	気象庁一般行政共通経費の内数	気象庁一般行政共通経費の内数	-
施策の成果 ※平成26年度時点	平成25年度は、全国の気象台等において講演会を計46回実施し、約9,000人の聴講があった。 平成26年度も引き続き全国で計画し実施中。			
今後の予定	次年度以降も引き続き全国で計画し実施予定。			

	文部科学省			
項目	体験活動推進プロジェクト等の充実			
施策の概要	青少年の体験活動を推進するため、全国的な普及啓発事業、青少年の体験活動推進に関する調査研究、企業の社会貢献としての体験活動推進に関する企業CSRシンポジウム等を実施し、青少年の体験活動の機会の充実と普及啓発を図る。			
ESDとの関係性	本施策は、自然体験活動の推進によって、青少年の自然に対する理解促進を図り、持続可能な社会の実現に資する人材を育成するものであり、ESDの推進に資する。			
実施計画における記述	<p>体験活動を行うことにより、学ぶ側の意欲が向上することが期待されます。(中略) これらを踏まえ、具体的には以下のような取組や役割が期待されます。</p> <p>・自然体験、農山漁村などにおける体験活動、職業体験その他多様な体験活動を促進すること。</p> <p>(P18, 4(3)(ロ)学校、教育委員会)</p>			
予算の状況 単位:千円	区分	25年度	26年度	27年度要求額
	当初予算	69,406	54,253	54,688
	補正予算	0	-	-
	繰り越し等	0	-	-
	合計	69,406	54,253	54,688
	執行額	54,622	執行中	-
施策の成果 ※平成26年度時点	<p>家庭や企業等などへ体験活動の理解を求めていく普及啓発を行うとともに、「企業CSRシンポジウム」を開催し、企業が社会貢献活動の一環として行う自然体験活動等の優れた取組を表彰し、実践事例等の全国への普及を行った。</p> <p>また、平成24年度から、東日本大震災を踏まえて、防災教育の観点に立った体験活動を推進するため「防災キャンプ推進事業」を実施しており、平成24年度に14道府県1政令指定都市で、平成25年度に16道府県で実施し、平成26年度は16道府県で実施される。</p>			
今後の予定	引き続き、全国的な普及啓発事業、青少年の体験活動推進に関する調査研究、企業の社会貢献としての体験活動推進に関する企業CSRシンポジウム等を実施し、青少年の体験活動の機会の充実と普及啓発を図る。			

	文部科学省			
項目	健全育成のための体験活動推進事業			
施策の概要	いじめの未然防止を図るため、児童生徒の健全育成を目的として宿泊体験活動を実施する小学校・中学校・高等学校等の取組を支援する。			
ESDとの関係性	本施策は、ボランティアなど社会奉仕に関わる体験活動や交流に関わる体験活動等を通して他人との関係性や社会との関係性等を認識し、「関わり」や「つながり」等を尊重できる個人を育み、もって持続可能な社会づくりのための担い手づくりを行うという観点から、ESDの推進に資する。			
実施計画における記述	<p>総合的な取組であるESDは、地域と連携するなど、外部の人材、場や機会等を有効に活用することにより、教職員に過度の負担を強いることなく質の高い教育を実践することも可能となります。これらを踏まえ、具体的には以下のような取組や役割が期待されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・異なる学年や小中高等学校等との連携、地域社会等との連携にも配慮し、総合的な取組とするよう配慮すること。 ・自然体験、農山漁村などにおける体験活動、職業体験その他多様な体験活動を促進すること。 <p>(P18, 4(3)(ロ)学校、教育委員会)</p>			
予算の状況 単位:千円	区分	25年度	26年度	27年度要求額
	当初予算	26,457	45,991	107,279
	補正予算	-	-	-
	繰り越し等	-	-	-
	合計	26,457	45,991	-
	執行額	4,383,346千円の内数	執行中	-
施策の成果 ※平成26年度時点	<p>平成27年度新規事業(なお、平成26年までは、「いじめ対策等総合推進事業」において、自然の中での宿泊体験活動をはじめとした様々な体験活動を推進し、児童生徒の健全育成を目的として様々な創意工夫のある農山漁村等における体験活動の取組を支援してきた。)</p> <p>【参考】 平成26年度事業実施校: 353校(計画)</p>			
今後の予定	平成27年度は「健全育成のための体験活動推進事業」において、学校教育活動における2泊3日以上宿泊体験活動を行う中学校、高等学校等における取組を支援するほか、教育委員会が主催する学校教育における農山漁村体験活動導入の取組や適応指導教室等の体験活動の取組についても支援する。			

				文部科学省
項目	環境教育の実践普及 (GLOBE事業、環境教育リーダー研修基礎講座)			
施策の概要	米国の提唱する「環境のための地球学習観測プログラム(GLOBE)」に参加し、児童生徒の環境への興味関心を高めるための指導方法の研究、普及などを進める。また、環境省と連携し、小中学校の教職員、地域において環境保全活動に携わる方を対象に、資質能力の向上のための研修を実施する。			
ESDとの関係性	上記のとおり、本事業の実施は、ESDの推進に資するものである。			
実施計画における記述	ESDの10年における後半でも、教育機関の役割は特に重要です。2008年7月に策定された教育振興基本計画にもあるとおり、地球規模での持続可能な社会の構築は、我が国の教育の在り方にとっても重要な理念の1つです。2008年3月(幼稚園教育要領及び小学校・中学校学習指導要領)、2009年3月(高等学校学習指導要領)に公示された新しい学習指導要領等に基づいたESDの実践、ESDの推進拠点としてのユネスコスクールの活用など、教育機関を活用することにより、国民全体へのESDの普及、推進を図ります。ESDの視点を取り入れた教育関係者への研修の機会を増大し、学校、社会教育施設、教育委員会など教育機関への一層のESDの浸透を図ります。(P13, 4(1)(ロ)教育機関における取組)			
予算の状況 単位:千円	区分	25年度	26年度	27年度要求額
	当初予算	8,739	8,043	6,980
	補正予算	0	-	-
	繰り越し等	0	-	-
	合計	8,739	8,043	6,980
	執行額	7,486	執行中	-
施策の成果 ※平成26年度時点	平成25年度において、GLOBE事業については、新たに16校を指定(指定期間2年)し、環境教育の充実を図っている。環境教育リーダー研修基礎講座については、環境省と連携し、全国2箇所(各2回)で実施した。			
今後の予定	平成26年度において、環境教育リーダー研修基礎講座については、環境省と連携し、全国2箇所(各2回)で実施する予定である。 平成27年度においても引き続き実施していくため、概算要求しているところ。			

				文部科学省
項目	人権教育開発事業			
施策の概要	基本的人権の尊重の精神を高め、一人一人を大切にした教育を推進する観点から、「人権教育研究推進事業」「人権教育の指導方法等に関する調査研究」を総合的に実施し、学校教育における人権教育の開発を進める。			
ESDとの関係性	本施策は、学校における人権教育を推進し、国際理解、環境、多文化共生、人権等に関する教育を、持続可能な発展の観点から総合的につなげるものであることから、ESDの推進に資する。			
実施計画における記述	取り組むべき分野は、それぞれの国の状況や事情により異なってきます。…先進国においては、環境保全、人権等の社会的な課題、貧困等の経済的課題について、グローバルな視野を持ちつつ取り組んでいくことが必要です。(P4, 2(3)(ハ)取り組むべき分野)			
予算の状況 単位:千円	区分	25年度	26年度	27年度要求額
	当初予算	76,332	77,843	77,209
	補正予算	0	-	-
	繰り越し等	0	-	-
	合計	76,332	77,843	-
	執行額	69,781	執行中	-
施策の成果 ※平成26年度時点	<p>・「人権教育研究推進事業」においては、学校、家庭、地域社会が一体となった教育上の総合的な取組を都道府県教育委員会との連携・協力の下で推進し、基本的人権尊重の精神を高め、一人一人を大切にした教育の充実に資することを目的として、48箇所の推進地域で実践的な調査研究を行うとともに、学校における人権教育に関する指導方法の改善及び充実に資することを目的として、110校の指定校で実践的な研究を行っている。</p> <p>・「人権教育の指導方法等に関する調査研究」においては、平成20年3月にとりまとめた「人権教育の指導方法等の在り方について[第三次とりまとめ]」を踏まえた取組の一層の推進に取り組むため、平成24年度より公表開始した「人権教育に関する特色ある実践事例」について57の事例を公表するとともに、4年ぶりに実施・公表した「人権教育の推進に関する取組状況の調査」の結果を踏まえつつ、今後の人権教育の推進に向けた施策の在り方について検討を行った。</p>			
今後の予定	基本的人権尊重の精神を高め、一人一人を大切にした教育を推進する観点から、引き続き、推進地域・推進協力校の指定による実践的な研究及び国レベルにおける指導方法の在り方等に関する調査研究・普及の事業を行い、人権教育の一層の推進を図る。			
関連ウェブサイト	<p>○人権教育に関する特色ある実践事例 http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/jinken/jirei/1321696.htm</p> <p>○人権教育に関する会議、報告等 http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/jinken/kaigi/index.htm</p>			

				文部科学省
項目	伝統文化親子教室事業			
施策の概要	子供たちが親とともに、民俗芸能、工芸技術、邦楽、日本舞踊、茶道、華道などの伝統文化・生活文化を体験・修得する取組に対して補助する。			
ESDとの関係性	本施策は、子供たちが伝統文化・生活文化を体験・修得する取組に対しての支援が、持続可能な地域づくりにもつながるという観点から、ESDの推進に資する。			
実施計画における記述	地域教育力の向上を踏まえ、子供たちが自由に遊び多様な活動を実践できる遊び場、学びの場などをつくること。(P18. 4(3)(ハ)地域コミュニティ)			
予算の状況 単位:千円	区分	25年度	26年度	27年度要求額
	当初予算		1,200,014	1,318,958
	補正予算		-	-
	繰り越し等		-	-
	合計		1,200,014	1,318,958
	執行額		-	執行中
施策の成果 ※平成26年度時点	平成26年度新規事業 【参考】 平成26年度伝統文化親子教室事業: 交付先3,260件			
今後の予定	平成27年度についても引き続き、文化庁から全国の伝統文化に関する活動を行う団体(伝統文化関係団体)等を対象に募集を行い、有識者の審査を経て事業採択を行う予定。			
関連ウェブサイト	○文化庁:平成26年度伝統文化親子教室事業について http://www.bunka.go.jp/bunkazai/oyako/h26/h26_oyako.html			

				内閣府
項目	食育推進基本計画の推進			
施策の概要	食育基本法に基づき、2011年3月末に作成した第2次食育推進基本計画を推進する。内閣府では、広報啓発活動を中心に食育推進運動を展開する。			
ESDとの関係性	持続可能な開発を行う前提として、すべての人が健康で文化的な生活を営むための取組が重要であり、食育はその基礎となるもの。			
実施計画における記述	家庭、学校、保育所、地域等社会の様々な分野において国民運動として食育を推進し、健全な食生活を実践すること。(P17, 4(3)(イ)個人、家庭)			
予算の状況 単位:千円	区分	25年度	26年度	27年度要求額
	当初予算	37,716	41,781	38,264
	補正予算	0	-	-
	繰り越し等	0	-	-
	合計	37,716	41,781	38,264
	執行額	37,169	事業執行中	-
施策の成果 ※平成26年度時点	<p>平成23年3月に策定した「第2次食育推進基本計画」(計画期間:平成23~27年度)において、男性や高齢者への食育推進が新たに盛り込まれていることから、食育の意義や必要性等について広く国民の理解を深め、あらゆる世代、様々な立場の国民が自ら食育に関する取組が実践できるように情報提供する等適切な施策を推進する必要がある。</p> <p>内閣府においては、平成25年度に実施した施策等を記載した平成26年版食育白書を取りまとめ、施策の状況を把握するとともに、広く一般に周知を図っている。</p> <p>また、6月の食育月間における中核的行事として、食育推進全国大会を開催するとともに、各種広報媒体や行事等を通じた広報啓発活動を重点的に実施することにより、食育に対する理解を深め、食育推進活動への積極的な参加を促し、その一層の充実と定着を図っている。</p> <p>【参考】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食育に関心を持っている人の割合:74.6%(平成25年度調査時点) ・第9回食育推進全国大会来場者数:約27,200人 			
今後の予定	引き続き、食育白書を取りまとめ、広く一般に周知を図るとともに、食育推進全国大会の開催等による広報啓発活動を実施していく。			

					文部科学省
項目	学校給食・食育総合推進事業				
施策の概要	子供たちの食生活の乱れによる健康への影響が問題となっており、食に関する指導の充実が喫緊の課題となっているため、栄養教諭を中心に地域と連携した食育指導体制の充実を図ることにより、学校における食育を推進する。また、今後の学校給食における食物アレルギー対策が重要であるため、その充実を図る。				
ESDとの関係性	持続可能な開発を行う前提として、すべての人が健康で文化的な生活を営むための取組が重要であり、食育はその基礎となるもの。				
実施計画における記述	家庭、学校、保育所、地域等社会の様々な分野において国民運動として食育を推進し、健全な食生活を実践すること。(P17, 4(3)(イ)個人、家庭)				
予算の状況 単位:千円	区分	25年度	26年度	27年度要求額	
	当初予算	230,261	284,783	389,445	
	補正予算	0	-	-	
	繰り越し等	0	-	-	
	合計	230,261	284,783	389,445	
	執行額	167,427	執行中	-	
施策の成果 ※平成26年度時点	栄養教諭を中核とした食育推進のための実践的な取組の支援事業や学校給食における地場産物の活用を促進するためのメニュー開発や教材開発を行う事業、食生活学習教材の児童生徒への配布等により食育指導体制の充実が図られている。 また、学校給食における食物アレルギー対応について調査研究や学校給食の衛生管理等に関する調査研究等により学校給食の充実を行っている。				
今後の予定	平成27年度には、外部機関と連携し食育プログラムを開発するモデル事業(スーパー食育スクール)をさらに充実させ、栄養教諭を中心に外部の専門家等を活用しながら食育の推進を図る。また、学校における食育を充実させるため、食育を体系的にまとめた教材等を作成すると共に食育指導体制の課題等を検証し、学校給食の充実と食育の推進を行う。				
関連ウェブサイト	○学校における食育の推進・学校給食の充実 http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/syokuiku/index.htm				

		文部科学省		
項目	連携・協働による消費者教育推進事業			
施策の概要	消費者教育の内容及び方法について、地域の関係団体等と連携した試行的な実施を含む実証的な調査研究を行うとともに、消費者教育を実践する多様な主体が連携・協力して普及・啓発を図る場を創設し、消費者教育の更なる推進を図る。			
ESDとの関係性	「消費者教育の推進に関する法律」において、消費者教育は、消費者が公正かつ持続可能な社会の形成に積極的に参画する社会である「消費者市民社会」を構成する一員として主体的に「消費者市民社会」の形成に参画し、その発展に寄与することができるよう、その育成を積極的に支援することとしており、こうした観点から、本施策による消費者教育の推進は、ESDの推進にも資する。			
実施計画における記述	地域における実際の取組経験の共有を通じて、現場レベルでの連携・協力が進むとともに、他の地域にも同様な取組が広がります。例えば、国連大学においては、そのような地域における連携・協力を促進するための仕組みとして、地域の拠点づくりを提唱・推進しています。また、そのような地域特性に応じた様々な取組の中から新しい発想の地域づくりが始まり、持続可能な地域が形成されることが期待されます。このため、ESDの推進については、 <u>地域に立脚した取組を重視し、地域における先進的な取組に対する支援を行います。</u> (P13, 4(1)(ハ)地域における実践)			
予算の状況 単位:千円	区分	25年度	26年度	27年度要求額
	当初予算	16,736	14,560	12,701
	補正予算	0	-	-
	繰り越し等	0	-	-
	合計	16,736	14,560	12,701
	執行額	13,665	執行中	-
施策の成果 ※平成26年度時点	<p>「消費者基本計画」(平成22年3月30日閣議決定)を基本として、学校教育や社会教育における消費者教育を推進している。</p> <p>平成24年に施行された「消費者教育の推進に関する法律」(「消費者教育推進法」)及び平成25年に閣議決定された「消費者教育の推進に関する基本的な方針」においても学校・地域・家庭・職域その他の様々な場における消費者教育の推進や、多様な主体の連携の確保について規定され、より一層の消費者教育の推進が求められており、これらを踏まえ、消費者教育に関する取組の成果を広く還元するとともに、消費者教育を実践する多様な主体の連携・協働を促進する場として、平成25年度は、札幌、名古屋、千葉の3か所において「消費者教育フェスタ」を開催した。</p> <p>さらに、地域において消費者教育を進めるため消費者教育アドバイザーの派遣や、地域における消費者教育の推進体制づくりを進めるため調査研究を実施した。</p> <p>【参考】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度消費者教育フェスタ実施箇所数・参加者数3箇所・944名 			
今後の予定	平成27年度においても、消費者教育推進委員会の開催、消費者教育アドバイザーの組織化・派遣、消費者教育連携・協働推進全国協議会の開催などを通じて、引き続き地域における消費者教育の振興を図り、ESDに資する取組を支援する。			
関連ウェブサイト	○消費者教育の推進について http://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/syouthisha/index.htm			

	文部科学省			
項目	学校・家庭・地域の連携協力推進事業			
施策の概要	家庭教育支援のための地域人材の養成や、家庭教育支援チームの組織化、学校等との連携による保護者への学習機会の提供等を通じて、家庭教育が地域社会とのつながりの中で行われることを支援する取組や、自ら考え行動する子供の育成、他との関係性の中で人を大切にする心を育む取組などを推進する。			
ESDとの関係性	自ら考え行動することや人を大切にすることは、ESDにおいて育みたい力の一つであり、こうした観点から、本施策による家庭教育の推進は、ESDの推進に資する。			
実施計画における記述	2014年までの10年間の取組において、最も大きな目標は、個々人の意識と行動の変革です。そのためには、最も身近である日常生活における取組から始めることが重要です。(中略)これらを踏まえて、以下のような取組や役割が期待されます。(中略) ・各家庭において、自ら考えて行動する子どもの育成、他との関係性の中で、 <u>人、もの、環境を大切にする心、国内外の各地域との関係性について伝え合うこと。</u> (P16, 4. (3)(イ)個人、家庭)			
予算の状況 単位:千円	区分	25年度	26年度	27年度要求額
	当初予算	-	-	学校・家庭・地域の連携協力推進事業 5,659,267の内数
	補正予算	-	-	-
	繰り越し等	-	-	-
	合計	-	-	学校・家庭・地域の連携協力推進事業 5,659,267の内数
	執行額	-	-	-
施策の成果 ※平成26年度時点	平成27年度新規事業(なお、平成26年までは、「学校・家庭・地域の連携による教育支援促進事業」として、身近な地域において、すべての親が安心して家庭教育を行えるよう、地域人材の養成や、家庭教育支援チームの組織化、学校等との連携により、保護者への学習機会の提供や相談対応等の支援活動を実施するほか、家庭教育支援員の配置による家庭教育支援体制の強化を図ってきた。 【参考】 ・平成26年度実施箇所数:444市町村、3,344箇所。)			
今後の予定	家庭教育支援のための地域人材の養成や、家庭教育支援チームの組織化、学校等との連携による保護者への学習機会の提供等を通じ、自ら考え行動する子供の育成、他との関係性の中で人を大切にする心を育む取組などの推進を通じて、ESDに資する取組を支援する。			
関連ウェブサイト	○子どもたちの未来をはぐくむ家庭教育 http://katei.mext.go.jp/index.html			

	文部科学省			
項目	課題解決に向けた主体的・協働的な学びの推進事業 (実社会との接点を重視した課題解決型学習プログラムに係る 実践研究)			
施策の概要	主に高等学校を対象として、社会で自立し、その持続的な発展を支えるために必要となる具体的な内容(例えば、労働、消費生活、税、社会保障、政治参加、経済、ESDなどに関すること)の習得と、それらを活用して地域の課題の解決に取り組む体験的・実践的な学習活動に関する各教科等横断的なプログラムを開発する。 また、実践研究の成果を活用し、社会的自立のために必要となる具体的な内容をまとめた教材を作成する。			
ESDとの関係性	上記のとおり、本事業の実施は、ESDの推進に資するものである。			
実施計画における記述	ESDの10年における後半でも、教育機関の役割は特に重要です。2008年7月に策定された教育振興基本計画にもあるとおり、地球規模での持続可能な社会の構築は、我が国の教育の在り方にとっても重要な理念の1つです。2008年3月(幼稚園教育要領及び小学校・中学校学習指導要領)、2009年3月(高等学校学習指導要領)に公示された新しい学習指導要領等に基づいたESDの実践、ESDの推進拠点としてのユネスコスクールの活用など、 <u>教育機関を活用することにより、国民全体へのESDの普及、推進を図ります。</u> ESDの視点を取り入れた教育関係者への研修の機会を増大し、学校、社会教育施設、教育委員会など教育機関への一層のESDの浸透を図ります。(P13, 4(1)(ロ)教育機関における取組)			
予算の状況 単位:千円	区分	25年度	26年度	27年度要求額
	当初予算		-	104,956の内数
	補正予算		-	-
	繰り越し等		-	-
	合計		-	104,956の内数
	執行額		-	-
施策の成果 ※平成26年度時点	平成27年度新規事業			
今後の予定	-			

		文部科学省		
項目	学びによる地域力活性化プログラム普及・啓発事業			
施策の概要	<p>第2期教育振興基本計画で示された教育再生に向けた基本的方向性である「絆づくりと活力あるコミュニティの形成」の実現に向け、地域力の活性化のために公民館等地域の「学びの場」を拠点として実施される地域課題解決の取組の促進、支援を行う。具体的には、これまでに「公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム」などにおいて蓄積された様々な課題解決のノウハウ、プロセス等の成果を活用し、各地域が共有する課題・問題の解決に向けて協議を行う「地域力活性化コンファレンス」の開催等により、地域力活性化の取組の全国的な普及・啓発を行う。また、蓄積された様々な課題解決のノウハウ等をより容易に活用できるものとするため、地域ごとの取組類型化や成果の検証等を実施する。</p>			
ESDとの関係性	<p>持続可能な社会の実現のためには、自発的な学びを通じた地域づくりが不可欠であり、公民館等の社会教育施設を中心に実施される先進的な課題解決の取組のノウハウ・プロセスの普及・啓発によって地域力の活性化が図られ、持続可能な社会づくりの担い手を育むことから、ESDの推進に資する。</p>			
実施計画における記述	<p><u>公民館は、地域の多様な主体が集まり、教育を通じた様々な交流の場ともなっています。また、地域の拠点としての性格も有しています。図書館については、関連する図書の貸し出しのみならず、地域の自然や文化に関する資料の蓄積があり、ESDの取組の中で、有効に活用していくべきものです。</u> (略) これらの施設には、以下のような取組や役割が期待されます。 ・ ESDの場や機会を提供すること。 ・ 地域におけるESDの拠点の役割を担うこと。様々な主体をつなぎ、コーディネーターやプロデューサーの役割を担うこと。 ・ ESDについて指導やコーディネート、プロデュースできる者の育成を行うこと。 (P21, 4(3)(リ)公民館、図書館、青少年教育施設等の社会教育施設、ボランティアセンター、消費者センター、女性センター等の公的な拠点施設)</p>			
予算の状況 単位:千円	区分	25年度	26年度	27年度要求額
	当初予算	-	-	79,759
	補正予算	-	-	-
	繰り越し等	-	-	-
	合計	-	-	79,759
	執行額	-	-	-
施策の成果 ※平成26年度時点	<p>平成27年度新規事業(なお、平成26年度予算においては、「公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム」において、社会教育行政の中核施設である公民館等が核となり、行政・関係諸機関をはじめとして、様々な分野で活躍する団体が集い、交流し、持続可能な社会作りについて学び合う機会を提供することによって、幅広いESDの普及・啓発を図っている。)</p>			
今後の予定	<p>全国7つのブロック(北海道、東北、関東・甲信越、東海・北陸、近畿、中国・四国、九州)において、地域力活性化に向け社会教育関係者が協議を行うコンファレンスの開催を通じ、普及・啓発を行う。</p>			
関連ウェブサイト	<p>○全国公民館振興市町村長連盟 — 公民館放送局 — http://koshinren.jp/0301plantv.html</p>			

				外務省
項目	日・UNDPパートナーシップ基金への拠出金			
施策の概要	UNDPの重点活動分野の1つである「エネルギーと環境」分野における事業実施を日・UNDPパートナーシップ基金への拠出金を通じて支援する(当該分野における案件申請がUNDPからある場合、事業実施支援を検討する)。			
ESDとの関係性	本施策は、気候変動、防災、森林保全等、開発途上国の「持続可能な開発」の実現に資する人材の教育・育成という観点から、ESDの推進に資する。			
実施計画における記述	ユネスコ、国連開発計画(UNDP)、国連環境計画(UNEP)、国連大学等において、ESDに関する取組が行われています。例えば、国連大学では、ESDに係る地域における連携・協力を促進するための仕組みとして、地域の拠点(RCE)づくりを提唱・推進しており、現在、国内6拠点を含み世界85拠点をRCEとして認定しています。我が国としても、これらの国連関連機関への拠出金などを通じ、ESDの地域拠点づくり、高等教育機関のネットワーク形成、セミナーの実施、調査・研究、教育プログラムの作成、専門家育成などのESD関連事業の実施を支援します。(P22, 4(4)(イ)国連関連機関等との連携・協力)			
予算の状況 単位:千円	区分	25年度	26年度	27年度要求額
	当初予算	108,769	108,769	108,769
	補正予算	0	-	-
	繰り越し等	0	-	-
	合計	108,769	108,769	108,769
	執行額	108,769	108,769	-
施策の成果 ※平成26年度時点	<p>・平成21年に採択した「アフリカ・アジア旱魃危機管理支援」プロジェクトは、アフリカ・アジア間で、旱魃軽減・危機管理体制の構築及び知識共有を行うとともに、政府関係者の能力開発を通じて、国家政策に旱魃対策を反映するプロジェクトを実施した。</p> <p>・平成22年に採択した「太平洋-カリブ小島嶼開発途上国による南南協力を通じた気候変動適応と災害リスク管理」プロジェクトは、ジェンダーに配慮した災害リスク管理の優良事例の文書化、体制の構築及び研修を行うとともに、政府関係者の能力開発を通じて、国家政策における災害リスク管理の主流化に貢献した。</p> <p>・平成22年に採択した「森林減少・劣化からの温室効果ガス排出削減のための地域気候変動エコシステムとエネルギー計画」プロジェクトは、アジア太平洋地域におけるREDD+Readinessを実施するための南南協力を通じ、各国の工程表の作成、法的整備の支援、報告・検証に関する能力強化を行った。</p> <p>・平成23年度に採択した「インドネシアにおける省エネルギープロジェクト」は、日本の省エネ技術や小売システムの技術移転を行い、家電のエネルギー効率表示を推奨することで、同国及びアジア域内における気候変動適応に貢献した。</p>			
今後の予定	平成26年度においても、UNDPの重点分野の一つである環境分野等を対象として、UNDPからの要請があれば、途上国における持続可能な開発に資する能力開発を含めたプロジェクトを引き続き実施する。			
関連ウェブサイト	○日・UNDPパートナーシップ基金 http://www.undp.or.jp/undpandjapan/partnershipfund/index.shtml			

	外務省			
項目	NGOとの連携によるODA事業			
施策の概要	開発途上国・地域で活動しているNGO等が実施する人づくり分野等の事業に対し、資金協力をを行う。			
ESDとの関係性	本施策は、防災教育、ジェンダーに配慮した人づくり等、開発途上国の「持続可能な開発」の実現に資する開発途上国の人材の教育・育成を行うとともに、我が国のNGOを支援することにより、我が国国民のESDへの意識向上にもつながるという観点から、ESDの推進に資する。			
実施計画における記述	<p>国際協力については、<u>NPO、事業者等の民間団体の役割が大きくなってきています</u>。このため、政府の国際協力については、<u>民間団体と緊密に連携して進めます</u>。特に、現地の事情に精通した民間団体等との連携を図りながら、現地のニーズを十分に把握し、効果的な実施に努めます。</p> <p>また、民間団体による取組の推進のため、<u>民間団体に対する既存の支援策を引き続き活用するとともに、支援策の充実及び強化を図ります</u>。(P23, (二)各主体との連携、民間団体の取組の支援)</p> <p>個々人の国際理解の増進が、国際協力を推進する上で必須になることを踏まえ、国際理解教育等を推進し、<u>地球的視野を持つ人づくりに努めます</u>。(P23, (ホ)国民の国際理解の増進)</p>			
予算の状況 単位:千円	区分	25年度	26年度	27年度要求額
	当初予算	164,196,000の内数	166,675,000の内数	180,888,000の内数
	補正予算			-
	繰り越し等			-
	合計	164,196,000の内数	166,675,000の内数	180,888,000の内数
	執行額			-
施策の成果 ※平成26年度時点	<p>平成25年度は、アジア、アフリカ、中近東を中心とした開発途上国・地域で活動している日本のNGOに対し、学校の建設・改修及び運営、農林業、職業訓練、保健、水衛生、栄養改善、環境、防災教育などを実施するための資金を供与することで、ESDを促進した。</p> <p>また、平成25年度は、日本のNGO以外についても、開発途上国のNGO等に対し学校教育や職業訓練に関するプロジェクトのための資金を供与した。これらのプロジェクトにより、開発途上国の草の根レベルにおける人材育成が促進される。平成26年度も平成25年度と同様、人づくりのためのプロジェクトを支援している。</p>			
今後の予定	平成26年度においても、引き続き開発途上国・地域で活動しているNGO等が実施する人づくり分野等の事業に対して資金協力を実施する。			
関連ウェブサイト	<p>○日本NGO連携無償資金協力実績一覧</p> <p>http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/shien/jngo_j.html</p>			

	文部科学省			
項目	東アジア関係諸機関との連携強化			
施策の概要	東南アジア教育大臣機構(SEAMEO)に対し拠出し、ESDの取組の推進に資する顕彰事業(SEAMEO-Japan ESD Award)の実施等を通じて、SEAMEO加盟国内のESDに係る取組の促進を図る。			
ESDとの関係性	本施策は、SEAMEO加盟国内の小・中・高等学校を対象に募集・広報を行うことで、ESDの普及に資する。また、同施策を通じて、ESDに関する優良事例が域内の学校間で共有されることにより、各地域におけるESDの取組が一層活性化されるとともに、ESDに取り組む学校間の交流を促すきっかけになるという観点から、ESDの推進に資するものである。			
実施計画における記述	日ASEAN協力、ASEAN+3、東アジア首脳会議(EAS)、アジア協力対話(ACD)、日中韓三カ国環境大臣会合(TEMM)等の枠組みを活用し、対話やワークショップの実施など、地域レベルの協力を推進することにより、教育プログラムの作成や各国のESD実施計画の策定に協力します。 また、アジア地域でのESDの普及促進、取組事例の共有のため、モデルプロジェクトを実施します。(P23, 4(4)(ロ)アジア地域を中心とした地域レベルの協力の推進)			
予算の状況 単位:千円	区分	25年度	26年度	27年度要求額
	当初予算	7,840	7,432	7,432
	補正予算	0	0	-
	繰り越し等※	0	0	-
	合計	7,840	7,432	7,432
	執行額	6,839	-	-
施策の成果 ※平成26年度時点	平成23年度にSEAMEOへの拠出により、SEAMEO-Japan ESD Awardを創設。SEAMEO加盟国内の小・中・高等学校におけるESDに関する優良な実践例を表彰することで、域内のESDへの取組の促進を図っている。 【参考】 ○応募件数 ・平成24年度:70件 ・平成25年度:126件 ・平成26年度:集計中 ○テーマ ・平成24年度:防災(Education for Disaster Risk Reduction) ・平成25年度:価値教育(Values Education) ・平成26年度:持続可能な未来のためのグローバルシチズンシップの涵養(Fostering Global Citizenship for Sustainable Future) ○最優秀賞受賞校 ・平成24年度:クンジャンゴン郡立第一高等学校(ミャンマー) ・平成25年度:サイディナ・ハサン中等学校(ブルネイ) ・平成26年度:平成26年中に審査委員会開催予定			
今後の予定	平成27年度は引き続き域内におけるESD活動への取組やESDに取り組む学校間のネットワークの構築を促進することを目指した取組を行い、ESDの普及に寄与する。			
関連ウェブサイト	○SEAMEO-Japan ESD Award概要 http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/kyouiku/main5_a9/1324456.htm ○SEAMEO-Japan ESD Award http://www.seameo.org/index.php?option=com_content&view=category&layout=blog&id=103&Itemid=558			

	内閣府			
項目	アジア防災センターを通じた地域防災協力の強化			
施策の概要	第3回国連防災世界会議において、持続可能な開発に防災の観点を盛り込むこと等を目標に掲げた兵庫行動枠組(HFA)の後継枠組が策定され、その具体化を図るため、防災教育の推進等アジア防災センターを通じた地域協力を推進する。			
ESDとの関係性	上記のとおり、本事業の実施は、ESDの推進強化に資するものである。			
実施計画における記述	ESDに資するプロジェクトの実施、専門家等の派遣、国内外の研修等を通じ、開発途上国において持続可能な開発を担う人材の育成に貢献します。(P23, 4(4)(ハ)開発途上国における人づくり等への支援)			
予算の状況 単位:千円	区分	25年度	26年度	27年度要求額
	当初予算	86,073	88,415	88,441
	補正予算	0	0	-
	繰り越し等	0	-	-
	合計	86,073	88,415	88,441
	執行額	85,461	事業執行中	-
施策の成果 ※平成26年度時点	<p>これまで、アジア防災センターの有するメンバー国政府機関とのネットワークを用いて、各国の防災体制、災害対策事例、自然災害情報等を収集し、ホームページ等を通じた情報提供を行ってきた。また、メンバー国政府の防災行政担当官を客員研究員として受け入れ、防災対策に関する人材育成を行った。さらに、学校における防災訓練の実施のために、教員への防災教育・訓練を実施している。</p> <p>【参考】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年時点でのメンバー国数:30か国 ・平成25年度末時点でのホームページアクセス数:60,486回 ・平成25年度末時点での客員研究員受入人数:79人 			
今後の予定	平成27年度には、ポストHFAのアジア各国における着実な実施の支援を行うとともに、引き続き防災情報の情報収集・提供、人材育成等を通じ、アジア各国の防災能力の向上を図り、アジア地域での災害被害の軽減につなげる。			
関連ウェブサイト	○アジア防災センターホームページ http://www.adrc.asia/top_j.php			

				文部科学省
項目	小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業 (外国語活動・外国語教育の教材整備)			
施策の概要	平成23年度より必修化された小学校外国語活動の更なる充実を図るため、これまでの先行実施の成果等を踏まえて、新たな外国語活動教材の整備を行う。			
ESDとの関係性	外国語活動は、外国語を通じて言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図ること等によりコミュニケーション能力の素地を養うことを目標としている。本施策は、その充実を図るものであり、国際理解の推進やコミュニケーション能力の育成という観点から、ESDの推進に資する。			
実施計画における記述	個々人の国際理解の増進が、国際協力を推進する上で必須になることを踏まえ、 <u>国際理解教育等を推進し、地球的視野を持つ人づくりに努めます。</u> (P23, 4(4)(ホ)国民の国際理解の増進)			
予算の状況 単位:千円	区分	25年度	26年度	27年度要求額
	当初予算	125,642	144,314	143,777
	補正予算	0	-	-
	繰り越し等	0	-	-
	合計	125,642	144,314	143,777
	執行額	114,519	執行中	-
施策の成果 ※平成26年度時点	平成23年度に新たな外国語活動教材“Hi, friends!”を作成し、平成24年度より希望する全国の小学校等に配布している。平成25年度には小学校5, 6年生の児童及びその指導教員に約250万冊を配布した。(平成26年度使用分)			
今後の予定	平成27年度使用分も、引き続き希望する全国の小学校等に教材を配布する予定。 ※「小学校外国語活動の教材整備事業」を平成25年度で廃止し、平成26年度から、「小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業」に統合された。			
関連ウェブサイト	○“Hi, friends!”関連資料 http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/1314837.htm			

	文部科学省			
項目	社会総がかりで行う高校生留学促進事業			
施策の概要	<p>(1) 高校生の留学促進 地方公共団体や高校生の留学・交流を扱う民間団体等が主催する海外派遣プログラムへ参加、もしくは個人留学(長期1年間、短期2週間以上1年未満)する高校生を対象に、都道府県を通じて留学経費を支援する。</p> <p>(2) グローバル人材の基盤育成事業 高校生等の国際的視野を広げ、海外留学への関心を高めることに資する取組(国際的視野の涵養を図るため、留学経験者や海外勤務経験者等の学校派遣や留学フェアの開催)を行う都道府県を支援する。併せて、海外で日本語を専攻している外国人高校生を6週間程度短期招致して、日本の高等学校に体験入学させて交流する取組(異文化理解ステップアップ事業)を、高校生の留学・交流を扱う民間団体を通じて実施する。</p>			
ESDとの関係性	本施策は、初等中等教育段階から同世代の外国人との相互コミュニケーションを図ることにより、多様な価値観に触れる機会を確保し、学校教育を通じた国際的な視野の涵養及び異文化理解を促進させる観点から、ESDの推進に資する。			
実施計画における記述	個々人の国際理解の増進が、国際協力を推進する上で必須になることを踏まえ、 <u>国際理解教育等を推進し、地球的視野を持つ人づくりに努めます。</u> (P23, 4(4)(ホ)国民の国際理解の増進)			
予算の状況 単位:千円	区分	25年度	26年度	27年度要求額
	当初予算	190,058	290,713	290,713
	補正予算	0	-	-
	繰り越し等	0	-	-
	合計	190,058	290,713	290,713
	執行額	171,287	執行中	-
施策の成果 ※平成26年度時点	<p>(1) 高校生の留学促進 海外派遣された日本人高校生数:281人(平成25年度実績)</p> <p>(2) グローバル人材育成の基盤形成事業 外国人高校生受入数:115人(平成25年度実績) ※異文化理解ステップアップ事業</p>			
今後の予定	平成27年度においても、同様の取組を引き続き実施。 ※「高校生交流の推進等」を平成25年度で廃止し、平成26年度から、「社会総がかりで行う高校生留学促進事業」に統合された。			
関連ウェブサイト	○高校生の留學生交流・国際交流の推進 http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1292025.htm			

	文部科学省			
項目	青少年の国際交流の推進			
施策の概要	国際化が進展する中、青少年自らが国際社会の一員であることを自覚し、自分とは異なる文化や歴史に立脚する人々と共生していくことが重要な課題となっている。このため、青少年教育施設を中核として、自治体・青少年団体・大学・企業等と連携を強化し、青少年に対し、国内外における異文化体験や青少年交流等の機会を充実させ、次代を担うグローバル人材の育成につながるきっかけを提供することにより、将来に向けて好循環を生み出す。			
ESDとの関係性	本施策は、個々人の国際理解を増進し、地球的視野を養うものであることから、ESDの推進に資する。			
実施計画における記述	個々人の国際理解の増進が、国際協力を推進する上で必須になることを踏まえ、国際理解教育等を推進し、地球的視野を持つ人づくりに努めます。(P23, 4(4)(ホ)国民の国際理解の増進)			
予算の状況 単位:千円	区分	25年度	26年度	27年度要求額
	当初予算	150,954	149,729	412,986
	補正予算	-	-	-
	繰り越し等	6,335	-	-
	合計	157,289	149,729	412,986
	執行額	157,289	執行中	-
施策の成果 ※平成26年度時点	青少年教育施設を中核として、自治体・青少年団体・大学・企業等と連携をしながら、青少年に対し、国内外における異文化体験や青少年交流等の機会を充実させ、次代を担うグローバル人材の育成につながるきっかけを提供した。 【参考】(平成25年度実績) ・事業に参加し交流を行った日本の青少年及び青少年指導者数:951名 ・青少年及び青少年指導者に国際交流の機会を提供する事業数:15件			
今後の予定	これまでの成果を踏まえ、引き続き、青少年教育施設を中核として、自治体・青少年団体・大学・企業等と連携を強化し、青少年に対し、国内外における異文化体験や青少年交流等の機会を充実させ、次代を担うグローバル人材の育成につながるきっかけを提供していく。			

	文部科学省			
項目	大学等の留学生交流の充実			
施策の概要	<p>(1) 大学等の海外留学支援制度の拡充等 意欲と能力のある若者全員に留学機会を付与し、日本人留学生の倍増(6万人→12万人)を目指すため、留学促進キャンペーン「トビタテ！留学JAPAN」を推進し、若者の海外留学への機運醸成や、奨学金等の拡充による留学経費の負担軽減を図る。</p> <p>(2) 優秀な外国人留学生の戦略的な受入れ 「留学生30万人計画」の実現に向け、日本留学の魅力を高め、優秀な外国人留学生を確保するため、来日前に支給を決定できる奨学金を拡充するとともに、住環境を含む国内外の学生が交流する機会等の創出、海外拠点や就職支援に係るプラットフォームの構築等の受入れ環境充実のための支援を強化する。</p>			
ESDとの関係性	<p>大学等の海外留学支援制度の創設等については、社会や経済がグローバル化し、日本企業等が世界に展開している中、個々の能力を高め、グローバル化した社会で活躍する人材を育成するものであり、ESDの推進に資する。</p> <p>また、優秀な外国人留学生の戦略的な受入れについては、各国の人材育成への貢献のみならず、日本人学生の異文化交流促進等の学修環境の充実や、相互交流による教育研究力の向上など大学の国際化に大きく貢献するものであり、日本文化の理解促進や国際関係の改善に資するなど、国益につながる多様な意義を有するものであることから、ESDの推進に資するものである。</p>			
実施計画における記述	<p>個々人の国際理解の増進が、国際協力を推進する上で必須になることを踏まえ、国際理解教育等を推進し、地球的視野を持つ人づくりに努めます。(P23, 4(4)(ホ)国民の国際理解の増進)</p>			
予算の状況 単位:千円	区分	25年度	26年度	27年度要求額
	当初予算	33,546,411	35,519,936	39,948,134
	補正予算	0	-	-
	繰り越し等	0	-	-
	合計	33,546,411	35,519,936	39,948,134
	執行額	31,266,579	執行中	-
施策の成果 ※平成26年度時点	<p>(1) 大学等の海外留学支援制度の創設等 海外留学のための奨学金支給による経済的負担の軽減 ・大学等の海外留学支援制度(短期派遣・長期派遣):15,538人(平成24年度実績)</p> <p>(2) 優秀な外国人留学生の戦略的な受入れ 外国人留学生に対する奨学金支給による経済的負担の軽減 ・国費外国人留学生制度:10,429人(平成25年度実績) ・文部科学省私費外国人留学生学習奨励費:12,155人(平成24年度実績) ・大学等の海外留学支援制度(短期受入):8,007人(平成24年度実績)</p>			
今後の予定	平成27年度においても、同様の取組を引き続き実施。			
関連ウェブサイト	<p>トビタテ！留学JAPAN http://www.tobitate.mext.go.jp/</p>			

	文部科学省			
項目	ESD日米教員交流プログラム			
施策の概要	日米双方において、ESDに関心を有する教員を招へいし、ESDに関する意見交換・共同研究等を行うことにより、日米の教育交流を増進するとともに、ESDに関する理解を深める。			
ESDとの関係性	本施策は、ESDの取組に対する日米両国教員の理解を深めることを通じ、ESDの推進を図るものである。			
実施計画における記述	<p>政府で行われている様々な研修においてESDに関する講座の充実に努めます。 (P15, 4(2)(二)能力開発、人材育成)</p> <p>ESDに関する調査研究を奨励します。また、新しい取組の実践や事例発表等を行います。これらの取組を通じて、既存のプログラムや教育の発展を促進するとともに、多くの教育者・指導者がESDについて理解し、実践できるように努めます。 (P16, 4(2)(ホ)調査研究、プログラム開発)</p> <p><u>教員がESDに関する知識や技能を有していることにより、幼児、児童生徒への効果的なESDが可能となるため、教員養成・研修機関には以下のような取組や役割が期待されます。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学の教育学部等の教職課程において、ESDについて積極的に取り上げるとともに、実践的な指導方法を教授すること。 ・<u>ESDに係る教員の指導力の向上、授業の改善や充実のための研修を行うこと。</u>この際、指導計画の作成、外部との連携手法、探求性や実践性を重視した教授法等についても取り上げること。 <p>(P21,4(3)(チ)教員養成・研修機関)</p>			
予算の状況 単位：千円	区分	25年度	26年度	27年度要求額
	当初予算	43,733の内数	41,546の内数	41,546の内数
	補正予算	0	-	-
	繰り越し等	0	-	-
	合計	43,733の内数	41,546の内数	41,546の内数
	執行額	-	-	-
施策の成果 ※平成26年度時点	<p>日米両政府の新規事業として平成21年度より実施、平成26年度で6回目を迎えた。参加校教員は、互いの国を訪問することにより、相手国の教育、社会、文化及びESDに関する取り組みについて理解を深めるほか、ESDを題材に両国の教育交流を目的とした共同プロジェクトを立ち上げ、その実現を図る。平成26年度で、国連ESDの10年が終了するが、この事業等を契機に、平成27年度以降のさらなるESDの推進に寄与するよう努める。なお、共同プロジェクト実施の成果については、日米教育委員会のHPIに掲載し、広く一般に普及するよう努めている。</p> <p>【参考】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度参加教員数：95名 ・平成22年度参加教員数：96名 ・平成23年度参加教員数：47名 ・平成24年度参加教員数：47名 ・平成25年度参加教員数：48名 ・平成26年度参加教員数：48名 			
今後の予定	平成27年度においても引き続き日米教員交流プログラムを実施するとともに、ホームページ上で成果を普及することにより、事業の効果を広めていくこととする。			
関連ウェブサイト	○特別教育交流プロジェクト ESD日米教員交流プログラム http://www.fulbright.jp/esd/esd10.html			

				文部科学省
項目	初等中等教育教職員招へい事業			
施策の概要	諸外国の初等中等教育レベルの教職員を招へいし、我が国の教育制度、教育事情に関する理解を深める機会を提供するとともに、我が国教職員との交流を行うことにより、相互理解の増進及び教職員の資質向上を図る。			
ESDとの関係性	本施策は、参加教員による交流や、互いの国の教育制度に対する理解を深めることを通じ、国際理解教育の発展を図るものであることから、ESDの推進に資する。			
実施計画における記述	個々人の国際理解の増進が、国際協力を推進する上で必須になることを踏まえ、国際理解教育等を推進し、地球的視野を持つ人づくりに努めます。(P23, 4(4)(ホ)国民の国際理解の増進)			
予算の状況 単位:千円	区分	25年度	26年度	27年度要求額
	当初予算	119,414	94,001	122,079
	補正予算	0	-	-
	繰り越し等	0	-	-
	合計	119,414	94,001	122,079
	執行額	119,414	-	-
施策の成果 ※平成26年度時点	本事業により中国、韓国から教職員230名程度が日本を訪問し、我が国の教職員との交流を深め、日中、日韓両国間の相互理解と友好の促進に貢献してきた。また、本事業と対をなすものとして、中国、韓国においても同様に我が国の教職員招へい事業が実施されている。(平成25年度実績)			
今後の予定	平成27年度においても、引き続き両国からの教職員の招へい事業を実施。			
関連ウェブサイト	○初等中等教育教職員招へい事業 ACCUホームページの中の関連ホームページ https://www.accu.or.jp/jp/activity/person.html			